

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月19日

上場取引所 東

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

コード番号 8729 URL <https://www.sonyfh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 茂

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 栗山 浩延 TEL 03-5290-6500 (代表)

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,781,420	9.3	111,880	19.2	74,429	19.9
2019年3月期	1,629,182	8.3	93,856	40.4	62,074	19.6

(注) 包括利益 2020年3月期 62,192百万円 (8.3%) 2019年3月期 57,415百万円 (10.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	171.09	171.04	11.1	0.8	6.3
2019年3月期	142.69	142.67	9.7	0.7	5.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △11百万円 2019年3月期 △1,748百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	15,125,710	691,978	4.6	1,584.90
2019年3月期	13,468,215	656,846	4.9	1,505.20

(参考) 自己資本 2020年3月期 689,512百万円 2019年3月期 654,800百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	878,726	△810,444	△27,707	549,964
2019年3月期	802,921	△659,815	△26,645	509,594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	62.50	62.50	27,189	43.8	4.3
2020年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	30,453	40.9	4.5
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 当社は、本日開催の取締役会において、本日公表した「支配株主であるソニー株式会社による当社株式等に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」に記載のソニー株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社普通株式」といいます。）及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主及び新株予約権者の皆さまに対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに当社普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。当社は、2020年5月13日に、2021年3月期の配当予想につきましては、未定と公表いたしました。上記の理由から、当社は、本日開催の取締役会において、本公開買付けが成立することを条件に、2020年5月13日に公表した2021年3月期の配当予想を修正し、2021年3月期の配当を行わないことを決議しました。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年3月期 連結業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の収束時期や営業活動の回復速度等を見通すことが困難であり、業績に与える影響に未確定要素が多いことから、合理的な算定が困難と判断し、未定といたします。今後、合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	435,087,405株	2019年3月期	435,062,983株
2020年3月期	37,469株	2019年3月期	37,425株
2020年3月期	435,041,822株	2019年3月期	435,016,259株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通し等の将来に関する記述のご利用に当たっての注意事項等については、22ページの「注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. 補足情報	
2019年度 連結業績およびソニー生命の2020年3月末MCEV【速報】	23

※当社は、「2019年度 連結決算説明会」（機関投資家・アナリスト向けのカンファレンスコール）を以下のとおり開催する予定です。当カンファレンスコールの様態については、開催後に質疑応答の要旨を当社ホームページに掲載するとともに、音声配信も行う予定です。

「2019年度 連結決算説明会」

開催予定日 : 2020年5月19日（火）17:30～18:30

当社ホームページURL : <https://www.sonyfh.co.jp/>

※当社は、ソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」）の2020年3月末MCEV（市場整合的エンベディッド・バリュ）の詳細な計算結果を、2020年6月9日（火）15:00に、当社ホームページにて掲載する予定です。

※ソニー生命、ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」）、ソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）は、本日それぞれ2019年度業績を発表しておりますので、各社ホームページも併せてご参照ください（当社ホームページからもご参照いただけます）。

ソニー生命ホームページURL : <https://www.sonylife.co.jp/>

ソニー損保ホームページURL : <https://www.sonysonpo.co.jp/>

ソニー銀行ホームページURL : <https://sonybank.net/>

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)における日本経済は、前半は底堅く推移しましたが、後半は大幅に悪化しました。年度前半は、世界のIT製品需要の鈍化や米国と中国の通商摩擦によって外需が弱含みましたが、国内では人手不足を背景に雇用情勢の改善が続き、個人消費などの内需が経済を支えました。一方、年度後半は、消費税率の引き上げに伴う需要減や大型台風の被害によって、内需までもが悪化しました。また、2020年に入ると新型コロナウイルスが世界的に流行し、その抑止に向けた隔離政策が経済活動を停滞させ、日本を含む世界各国の景気後退を不可避なものとなりました。

債券市場は、米国の金融政策の影響を強く受けました。2019年半ば、米中通商摩擦による景気悪化に備えて米連邦準備制度理事会(FRB)が政策金利の引き下げを決めると、米国の市場金利が低下し、それに合わせて日本の10年国債利回りは、2019年4月の $\Delta 0.1\%$ 近辺から2019年9月には $\Delta 0.3\%$ 程度へ低下しました。しかし、日本銀行が過度な金利低下に警戒を示すと、10年国債利回りは上昇に転じ、2020年2月にはゼロ%前後となりました。また、2020年3月は新型コロナウイルスを巡り、金利が乱高下しました。日本の10年国債利回りは、FRBが政策金利をゼロ%まで引き下げたことを受け、 $\Delta 0.18\%$ まで低下しましたが、政府が大型の経済対策を打ち出すと、ゼロ%付近まで上昇しました。

外国為替市場では、2019年度前半は米金利の低下に沿ってドル安が進み、ドル円レートは2019年4月の1ドル=111円台から2019年8月には105円台となりました。しかし、2019年9月以降は世界的に株価が堅調となるなかで、安全資産である円は売られ、2020年2月には1ドル=112円台を付けました。2020年3月に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大で世界経済が同時不況の様相を強め、リスク回避の円買いによって101円台まで円高が進行しました。その後、投資家の不安が極まるなかでドルの現金を確保する動きが強まり、強烈なドル高によって111円台の円安となりました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融サービスグループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取組みを行ってまいりました。

当連結会計年度の経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、1兆7,814億円(前年度比9.3%増)となりました。経常利益も、上記すべての事業において増加した結果、1,118億円(同19.2%増)となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、744億円(同19.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

経常収益

(単位：億円)

	2019年3月期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	2020年3月期 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	増減率(%)
生命保険事業	14,643	16,047	9.6
損害保険事業	1,151	1,217	5.8
銀行事業	460	502	9.2
小計	16,254	17,767	9.3
「その他」の区分*1	66	75	12.9
セグメント間の内部取引消去	△29	△28	—
連結	16,291	17,814	9.3

経常利益

(単位：億円)

	2019年3月期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	2020年3月期 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	増減率(%)
生命保険事業	782	943	20.7
損害保険事業	68	80	17.0
銀行事業	95	106	11.4
小計	947	1,131	19.5
「その他」の区分*1	△10	△14	—
セグメント間の内部取引消去等*2	1	1	4.5
連結	938	1,118	19.2

*1 介護事業及びベンチャーキャピタル事業を「その他」に区分。

*2 主として持株会社(当社)に係る損益とセグメント間の内部取引消去。

② 次期の見通し

2021年3月期 連結業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の収束時期や営業活動の回復速度等を見通すことが困難であり、業績に与える影響に未確定要素が多いことから、合理的な算定が困難と判断し、未定といたします。今後、合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

なお、新型コロナウイルスの感染症拡大にともない、当社グループでは、お客さまや取引先、従業員の健康・安全のため、原則として対面での手続きは自粛し、テレワークの実施など感染抑止策を実施しています。

業容の大宗を占めるソニー生命においても、対面でのライフプランナーによる営業活動を停止しており、このような状況が長期化すれば、新規契約の減少や対策費用の増加など、ソニー生命の収益に大きな影響を及ぼす可能性があります。

今後、ソニー生命では、移動制限の緩和や経済活動の再開の状況を勘案しながら、対面での営業活動を順次再開していくことに加え、電話やビデオによるコンサルティングツールの活用を段階的に増やすなど、対応を強化していく予定です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における**総資産**は、15兆1,257億円(前年度末比12.3%増)となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が11兆9,091億円(同14.8%増)、貸出金が2兆1,877億円(同12.6%増)であります。

負債の部合計は、14兆4,337億円(同12.7%増)となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が10兆7,314億円(同13.2%増)、預金が2兆4,407億円(同6.0%増)であります。

純資産の部合計は、6,919億円(同5.3%増)となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、1,148億円(同139億円減)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、主に生命保険事業における保険料等収入により8,787億円の収入超過となりました。前年度比では、収入超過額が758億円(9.4%)増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生命保険事業および銀行事業において、有価証券の売却・償還による収入を有価証券取得による支出が上回ったことにより、8,104億円の支出超過となりました。前年度比では、主に生命保険事業における有価証券取得による支出が増加したことにより、支出超過額が1,506億円(22.8%)増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがあったことにより、277億円の支出超過となりました。前年度比では、支出超過額が10億円(4.0%)増加しました。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から403億円(7.9%)増加し、5,499億円となりました。

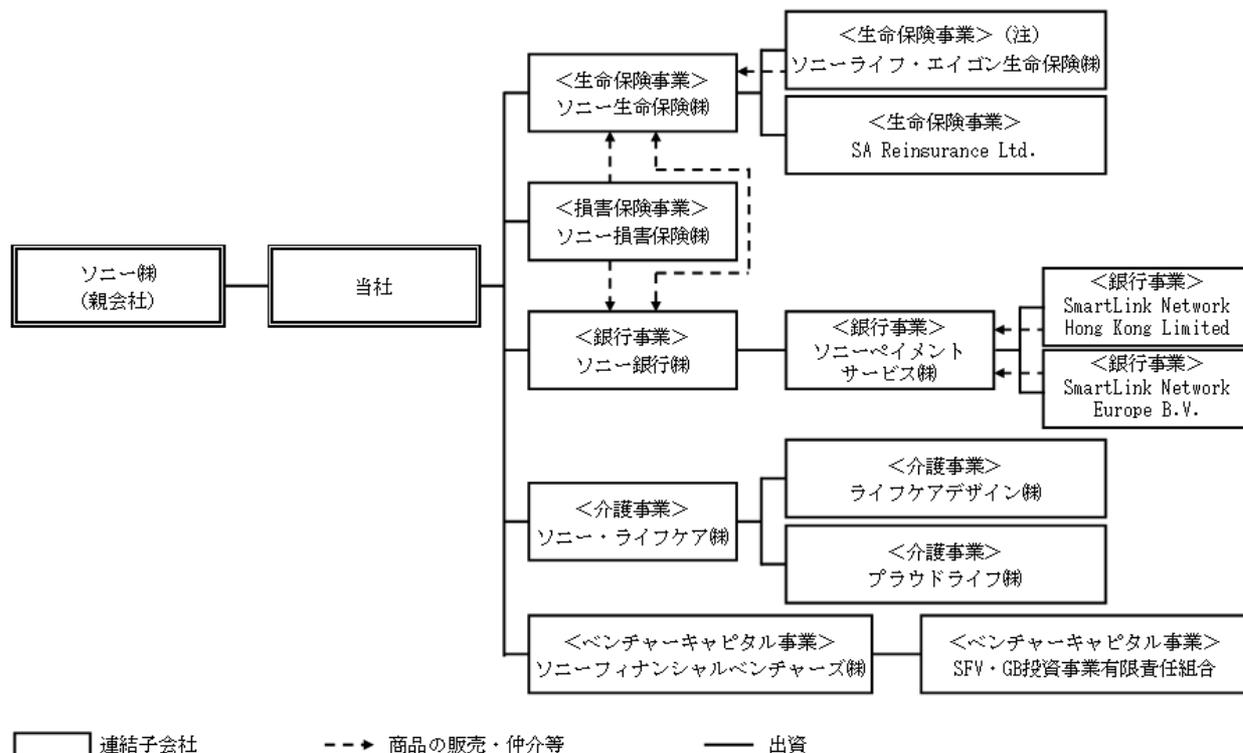
当社の重要な子会社である、ソニー生命、ソニー損保、およびソニー銀行の2020年3月期(2019年4月1日～2020年3月31日)の単体の業績を、補足説明資料にてご説明しておりますので、あわせてご参照ください。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ソニー生命、ソニー損保およびソニー銀行を中心に構成されており、当社は、これらを直接の子会社とする金融持株会社であります。

当社グループを事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

[事業系統図] (2020年3月31日現在)



(注) ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社は、2020年4月1日付で「ソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社」に商号変更しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法である日本基準によって作成されています。将来的な国際財務報告基準 (IFRS) の適用については、新規会計基準や国内外規制当局の動向等を注視しながら検討を進めていきます。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	415,894	549,964
コールローン及び買入手形	93,700	—
買入金銭債権	4,916	6,006
金銭の信託	291,324	38,067
有価証券	10,373,188	11,909,172
貸出金	1,942,546	2,187,792
有形固定資産	104,128	109,372
土地	63,106	65,562
建物	30,899	30,072
リース資産	6,536	10,669
建設仮勘定	77	66
その他の有形固定資産	3,508	3,002
無形固定資産	43,909	54,590
ソフトウェア	43,327	50,461
のれん	551	4,097
その他の無形固定資産	30	32
再保険貸	1,341	4,936
外国為替	8,471	3,019
その他資産	159,361	221,762
退職給付に係る資産	3,476	3,391
繰延税金資産	27,556	39,210
貸倒引当金	△1,602	△1,575
資産の部合計	13,468,215	15,125,710
負債の部		
保険契約準備金	9,479,071	10,731,488
支払備金	78,285	81,238
責任準備金	9,396,241	10,645,842
契約者配当準備金	4,544	4,407
代理店借	2,073	2,471
再保険借	5,769	5,745
預金	2,302,313	2,440,783
コールマネー及び売渡手形	130,611	151,256
借入金	203,871	241,826
外国為替	244	684
社債	20,000	20,000
その他負債	578,477	747,676
賞与引当金	4,377	4,297
退職給付に係る負債	34,081	34,170
特別法上の準備金	50,343	53,060
価格変動準備金	50,343	53,060
繰延税金負債	24	160
再評価に係る繰延税金負債	109	109
負債の部合計	12,811,368	14,433,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,963	19,994
資本剰余金	191,193	191,224
利益剰余金	319,886	367,127
自己株式	△55	△55
株主資本合計	530,987	578,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,800	114,868
繰延ヘッジ損益	△1,077	△373
土地再評価差額金	△2,439	△2,439
退職給付に係る調整累計額	△1,470	△835
その他の包括利益累計額合計	123,812	111,221
新株予約権	149	215
非支配株主持分	1,896	2,250
純資産の部合計	656,846	691,978
負債及び純資産の部合計	13,468,215	15,125,710

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	1,629,182	1,781,420
生命保険事業	1,461,632	1,602,154
保険料等収入	1,134,048	1,338,848
保険料	1,130,676	1,331,441
再保険収入	3,372	7,407
資産運用収益	278,950	208,620
利息及び配当金等収入	166,953	181,812
金銭の信託運用益	4,490	4,086
売買目的有価証券運用益	—	317
有価証券売却益	6,107	3,637
金融派生商品収益	—	18,766
為替差益	13,455	—
その他運用収益	—	1
特別勘定資産運用益	87,943	—
その他経常収益	48,633	54,685
損害保険事業	115,101	121,727
保険引受収益	113,173	119,746
正味収入保険料	113,101	119,352
積立保険料等運用益	72	74
支払備金戻入額	—	320
資産運用収益	1,857	1,935
利息及び配当金収入	1,372	1,337
有価証券売却益	557	672
積立保険料等運用益振替	△72	△74
その他経常収益	69	44
銀行事業	45,766	49,997
資金運用収益	31,926	33,950
貸出金利息	17,473	18,729
有価証券利息配当金	14,382	15,148
コールローン利息及び買入手形利息	1	0
預け金利息	62	61
その他の受入利息	7	10
役務取引等収益	9,398	12,101
その他業務収益	3,926	3,515
外国為替売買益	3,599	3,258
その他の業務収益	326	256
その他経常収益	515	430
その他	6,681	7,541
その他経常収益	6,681	7,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常費用	1,535,325	1,669,540
生命保険事業	1,386,074	1,510,288
保険金等支払金	457,252	521,198
保険金	92,997	98,533
年金	13,489	15,036
給付金	131,824	157,074
解約返戻金	204,351	231,772
その他返戻金	3,659	3,732
再保険料	10,929	15,048
責任準備金等繰入額	704,780	678,724
支払備金繰入額	2,433	2,444
責任準備金繰入額	702,346	676,280
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	24,650	91,944
支払利息	1,604	5,064
売買目的有価証券運用損	126	—
有価証券売却損	34	50
有価証券評価損	4,026	6,316
金融派生商品費用	13,925	—
為替差損	—	4,884
貸倒引当金繰入額	329	43
貸貸用不動産等減価償却費	1,599	1,637
その他運用費用	3,003	2,812
特別勘定資産運用損	—	71,133
事業費	146,776	157,537
その他経常費用	52,614	60,883
損害保険事業	107,413	112,785
保険引受費用	77,925	81,797
正味支払保険金	56,608	60,315
損害調査費	8,220	9,001
諸手数料及び集金費	1,214	1,141
支払備金繰入額	1,139	—
責任準備金繰入額	10,741	11,338
資産運用費用	1	0
有価証券売却損	0	—
その他運用費用	1	0
営業費及び一般管理費	29,482	30,983
その他経常費用	4	5

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
銀行事業	34,135	37,483
資金調達費用	8,566	9,194
預金利息	6,744	7,274
コールマネー利息及び売渡手形利息	88	268
売現先利息	312	348
借用金利息	0	2
社債利息	12	13
金利スワップ支払利息	1,400	1,280
その他の支払利息	7	6
役務取引等費用	5,883	7,077
その他業務費用	485	126
営業経費	18,786	20,902
その他経常費用	414	181
その他	7,702	8,982
その他経常費用	7,702	8,982
経常利益	93,856	111,880
特別利益	0	264
固定資産等処分益	0	0
段階取得に係る差益	—	248
その他特別利益	—	16
特別損失	2,367	3,139
固定資産等処分損	92	120
減損損失	67	21
特別法上の準備金繰入額	2,207	2,695
価格変動準備金繰入額	2,207	2,695
その他特別損失	—	301
契約者配当準備金繰入額	2,146	2,422
税金等調整前当期純利益	89,343	106,583
法人税及び住民税等	31,871	37,747
法人税等調整額	△4,853	△5,925
法人税等合計	27,018	31,822
当期純利益	62,325	74,761
非支配株主に帰属する当期純利益	250	331
親会社株主に帰属する当期純利益	62,074	74,429

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	62,325	74,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,215	△13,907
繰延ヘッジ損益	△174	703
退職給付に係る調整額	456	658
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△23
その他の包括利益合計	△4,909	△12,569
包括利益	57,415	62,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,167	61,838
非支配株主に係る包括利益	248	353

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,927	191,157	283,911	△55	494,941
当期変動額					
新株の発行	35	35	—	—	71
剰余金の配当	—	—	△26,099	—	△26,099
自己株式の取得	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	62,074	—	62,074
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	35	35	35,975	—	36,046
当期末残高	19,963	191,193	319,886	△55	530,987

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	133,991	△902	△2,439	△1,929	128,719	97	1,648	625,406
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	71
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△26,099
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	62,074
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,191	△174	—	458	△4,907	52	248	△4,606
当期変動額合計	△5,191	△174	—	458	△4,907	52	248	31,439
当期末残高	128,800	△1,077	△2,439	△1,470	123,812	149	1,896	656,846

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,963	191,193	319,886	△55	530,987
当期変動額					
新株の発行	31	31	—	—	62
剰余金の配当	—	—	△27,189	—	△27,189
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	74,429	—	74,429
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	31	31	47,240	△0	47,303
当期末残高	19,994	191,224	367,127	△55	578,291

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	128,800	△1,077	△2,439	△1,470	123,812	149	1,896	656,846
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	62
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△27,189
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	74,429
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,931	703	—	635	△12,591	65	353	△12,171
当期変動額合計	△13,931	703	—	635	△12,591	65	353	35,131
当期末残高	114,868	△373	△2,439	△835	111,221	215	2,250	691,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	89,343	106,583
貸貸用不動産等減価償却費	1,599	1,637
減価償却費	11,297	12,986
減損損失	67	21
のれん償却額	32	62
支払備金の増減額(△は減少)	3,573	2,105
責任準備金の増減額(△は減少)	713,088	687,618
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	2,146	2,422
貸倒引当金の増減額(△は減少)	449	△26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,630	1,735
価格変動準備金の増減額(△は減少)	2,207	2,695
利息及び配当金等収入	△200,253	△217,102
有価証券関係損益(△は益)	△94,790	54,681
支払利息	10,698	14,984
金融派生商品損益(△は益)	13,925	△18,766
為替差損益(△は益)	△17,258	26,169
有形固定資産関係損益(△は益)	78	124
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△248
持分法による投資損益(△は益)	1,748	11
貸出金の純増(△)減	△147,727	△235,023
預金の純増減(△)	143,031	140,591
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	30,000	37,923
コールマネー等の純増減(△)	54,902	41,448
コールローン等の純増(△)減	461	△1,090
外国為替(資産)の純増(△)減	874	5,452
外国為替(負債)の純増減(△)	16	440
その他	21,467	48,385
小計	642,611	715,825
利息及び配当金等の受取額	205,869	217,591
利息の支払額	△10,221	△15,689
契約者配当金の支払額	△3,086	△2,558
法人税等の支払額	△32,251	△36,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	802,921	878,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△1,044	△1,284
金銭の信託の減少による収入	4,522	4,047
有価証券の取得による支出	△1,219,208	△1,360,076
有価証券の売却・償還による収入	526,015	489,737
貸付けによる支出	△63,716	△71,794
貸付金の回収による収入	30,341	35,463
売現先勘定の純増減額 (△は減少)	48,140	188,364
金融派生商品の決済による収支 (純額)	7,389	△2,378
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	27,166	△73,475
その他	124	421
資産運用活動計	△640,270	△790,973
営業活動及び資産運用活動計	162,651	87,752
有形固定資産の取得による支出	△1,255	△4,357
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△17,794	△18,799
非連結子会社株式の取得による支出	△50	△1,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	8,537
関連会社株式の取得による支出	△300	△2,750
その他	△147	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△659,815	△810,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	4,640	6,400
借入金の返済による支出	△4,712	△6,367
配当金の支払額	△26,095	△27,187
自己株式の取得による支出	—	△0
その他	△476	△551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,645	△27,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,461	40,370
現金及び現金同等物の期首残高	393,133	509,594
現金及び現金同等物の期末残高	509,594	549,964

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニー・ライフケア株式会社及びソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、そのうち「生命保険事業」、「損害保険事業」、及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社(2020年4月1日、ソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社に商号変更)、SA Reinsurance Ltd. の3社で構成されております。
- (ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。
- (iii) 「銀行事業」は、銀行業等を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーペイメントサービス株式会社、SmartLink Network Hong Kong Limited、SmartLink Network Europe B.V. の4社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
経常収益(注2)						
(1) 外部顧客への経常収益	1,461,632	115,101	45,766	1,622,500	6,681	1,629,182
(2) セグメント間の内部経常 収益	2,735	1	252	2,988	—	2,988
計	1,464,367	115,102	46,018	1,625,488	6,681	1,632,170
セグメント利益	78,213	6,897	9,597	94,708	△1,021	93,687
セグメント資産	10,380,274	219,672	2,878,879	13,478,825	22,636	13,501,462
その他の項目						
減価償却費(注3)	7,847	2,457	2,489	12,794	631	13,425
利息及び配当金等収入 又は資金運用収益	166,953	1,372	31,926	200,252	2	200,255
支払利息又は資金調達費用	1,604	—	8,643	10,248	507	10,755
持分法投資利益又は損失 (△)	△1,748	—	—	△1,748	—	△1,748
持分法適用会社への投資額	10,969	—	—	10,969	—	10,969
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	9,496	5,790	3,977	19,264	1,141	20,406

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャー
キャピタル事業であります。

2 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
経常収益(注2)						
(1) 外部顧客への経常収益	1,602,154	121,727	49,997	1,773,879	7,541	1,781,420
(2) セグメント間の内部経常 収益	2,601	1	275	2,877	—	2,877
計	1,604,756	121,728	50,272	1,776,757	7,541	1,784,298
セグメント利益	94,382	8,072	10,690	113,145	△1,441	111,704
セグメント資産	11,796,918	234,884	3,096,574	15,128,377	25,188	15,153,565
その他の項目						
減価償却費(注3)	9,174	2,476	2,765	14,416	726	15,142
利息及び配当金等収入 又は資金運用収益	181,812	1,337	33,950	217,100	3	217,103
支払利息又は資金調達費用	5,064	—	9,270	14,334	705	15,040
持分法投資利益又は損失 (△)	△11	—	—	△11	—	△11
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	17,216	7,143	2,715	27,075	4,652	31,727

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャー
キャピタル事業であります。

2 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,625,488	1,776,757
「その他」の区分の経常収益	6,681	7,541
セグメント間取引の調整額	△2,988	△2,877
連結損益計算書の経常収益	1,629,182	1,781,420

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	94,708	113,145
「その他」の区分の損益	△1,021	△1,441
事業セグメントに配分していない損益(注)	169	176
連結損益計算書の経常利益	93,856	111,880

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,478,825	15,128,377
「その他」の区分の資産	22,636	25,188
セグメント間取引の調整額	△66,653	△72,023
事業セグメントに配分していない資産(注)	33,406	44,168
連結貸借対照表の資産	13,468,215	15,125,710

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る資産であります。

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	12,794	14,416	631	726	40	49	13,466	15,191
利息及び配当金等収入 又は資金運用収益	200,252	217,100	2	3	△0	△0	200,255	217,103
支払利息又は資金調達費用	10,248	14,334	507	705	△77	△75	10,678	14,964
持分法投資利益又は損失 (△)	△1,748	△11	—	—	—	—	△1,748	△11
持分法適用会社への投資額	10,969	—	—	—	—	—	10,969	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19,264	27,075	1,141	4,652	69	94	20,475	31,822

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,505円20銭	1,584円90銭
1株当たり当期純利益	142円69銭	171円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	142円67銭	171円04銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	656,846	691,978
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,045	2,465
(うち非支配株主持分)(百万円)	1,896	2,250
(うち新株予約権)(百万円)	149	215
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	654,800	689,512
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	435,025	435,049

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	62,074	74,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	62,074	74,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	435,016	435,041
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	87	115
(うち新株予約権(千株))	87	115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(ソニー株式会社による当社株式等に対する公開買付け)

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の支配株主（親会社）であるソニー株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社普通株式」といいます。）及び本新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主及び新株予約権者の皆さまに対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに当社普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

詳細につきましては、2020年5月19日に当社が公表いたしました「支配株主であるソニー株式会社による当社株式等に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

当社の連結業績※は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

※当社の連結業績に含まれる対象会社は以下のとおりです。

連 結 : ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
 ソニー生命保険株式会社
 ソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社*2
 SA Reinsurance Ltd.*2
 ソニー損害保険株式会社
 ソニー銀行株式会社
 ソニーペイメントサービス株式会社
 SmartLink Network Hong Kong Limited
 SmartLink Network Europe B.V.*1
 ソニー・ライフケア株式会社
 ライフケアデザイン株式会社
 プラウドライフ株式会社
 ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社*1
 SFV・GB投資事業有限責任組合*1

*1 ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社が2019年3月期 第2四半期連結会計期間より、SFV・GB投資事業有限責任組合が2019年3月期 第4四半期連結会計期間より、SmartLink Network Europe B.V.が2020年3月期 第2四半期連結会計期間より、ソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社およびSA Reinsurance Ltd.が2020年3月期 第4四半期連結会計期間より、新たに連結範囲に含まれております。

*2 2020年1月29日、ソニー生命がソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社およびSA Reinsurance Ltd.の株式を取得し、両社は当社およびソニー生命の完全子会社となりました。なお、2020年4月1日、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社はソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社に商号変更いたしました。

注意事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみには全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、当社グループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。当社グループはそのような義務を負いません。また、本資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

5. 補足情報

補足情報（プレゼンテーション資料）の目次

2019年度 連結業績およびソニー生命の2020年3月末MCEV【速報】

2019年度 連結業績	3
2020年度 連結業績予想および配当予想	18
ソニー生命の2020年3月末MCEV【速報】	20
グループ連結ESRの考え方	23
ソニー(株)による当社株式等に対する公開買付け	25
Appendix	29

【プレゼンテーション資料】



2019年度連結業績および ソニー生命の2020年3月末MCEV【速報】

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2020年5月19日

AGENDA

2019年度 連結業績	P. 3
2020年度 連結業績予想および配当予想	P. 18
ソニー生命の2020年3月末MCEV【速報】	P. 20
グループ連結ESRの考え方	P. 23
ソニー(株)による当社株式等に対する公開買付け	P. 25
Appendix	P. 29

免責事項：

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

(注1) 本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示

また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示

(注2) 「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標



2019年度 連結業績

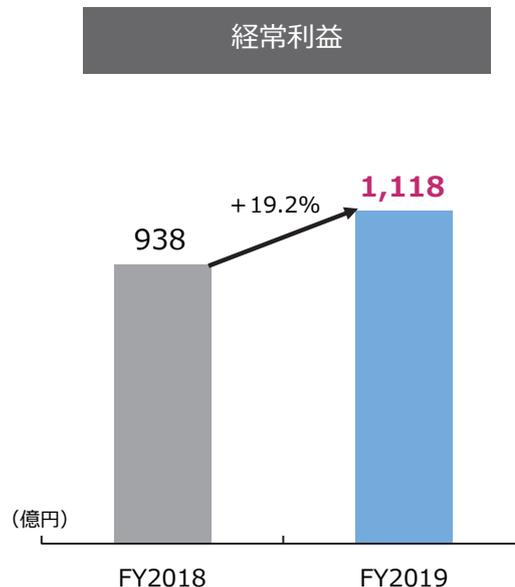
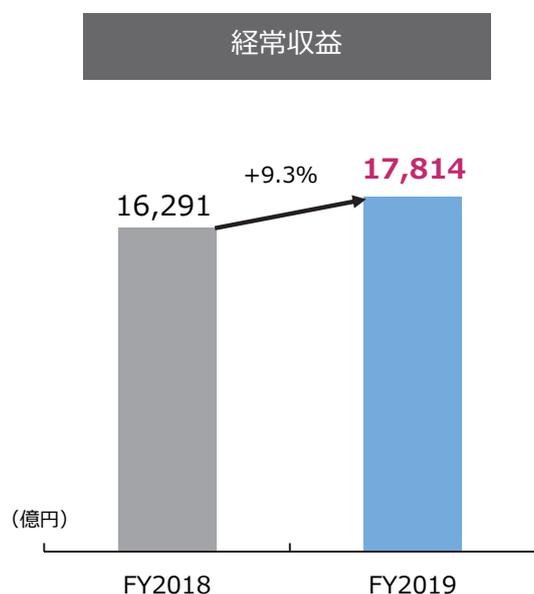
マネジメント・メッセージ



- ◆ グループ連結の業績は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において経常収益、経常利益が増加。
- ◆ ソニー生命の2019年度の新契約高は、家族収入保険の販売減少により前年度に比べ減少したものの、第4四半期の新契約価値は法人向け商品の販売増加などにより前四半期から増加。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を合理的に算定することが困難なため、業績予想は未定としていますが、テクノロジーの更なる活用やソニーグループとの協業体制による顧客基盤の更なる拡大により企業価値向上に努める。
- ◆ ソニー(株)が発表した当社株式等に対する公開買付けに対し、シナジーの創出を見込むことができ、企業価値の向上および株主利益に資すると判断し、賛同を表明するとともに、応募を推奨。

連結業績ハイライト

- ◆ 経常収益：生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加したことにより、前年度比9.3%増加の1兆7,814億円。
- ◆ 経常利益：上記すべての事業で増加したことにより、前年度比19.2%増加の1,118億円。

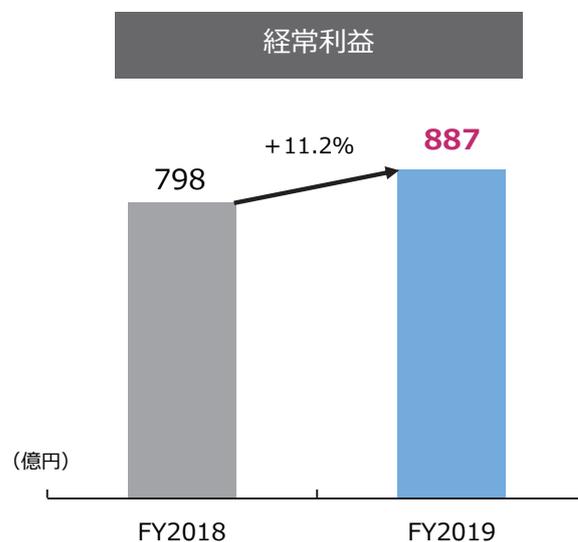
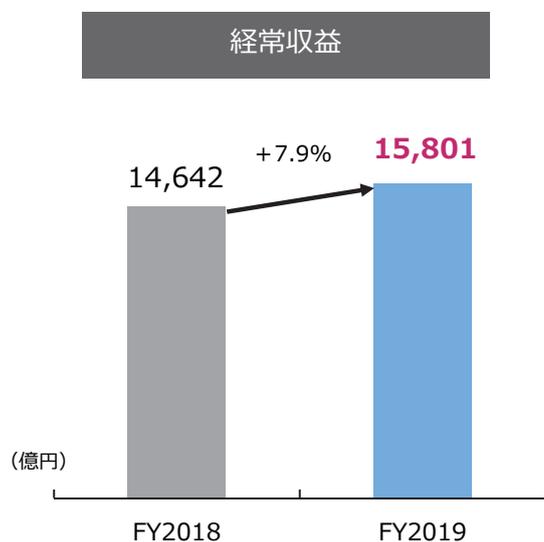


Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

5

ソニー生命：業績ハイライト（単体）

- ◆ 経常収益：一時払保険を主とする保険料等収入の増加などにより、前年度比7.9%増加の1兆5,801億円。
- ◆ 経常利益：事業費が増加したものの、新契約獲得にかかる費用の減少および保有契約高の拡大による利益の増加などにより、前年度比11.2%増加の887億円。

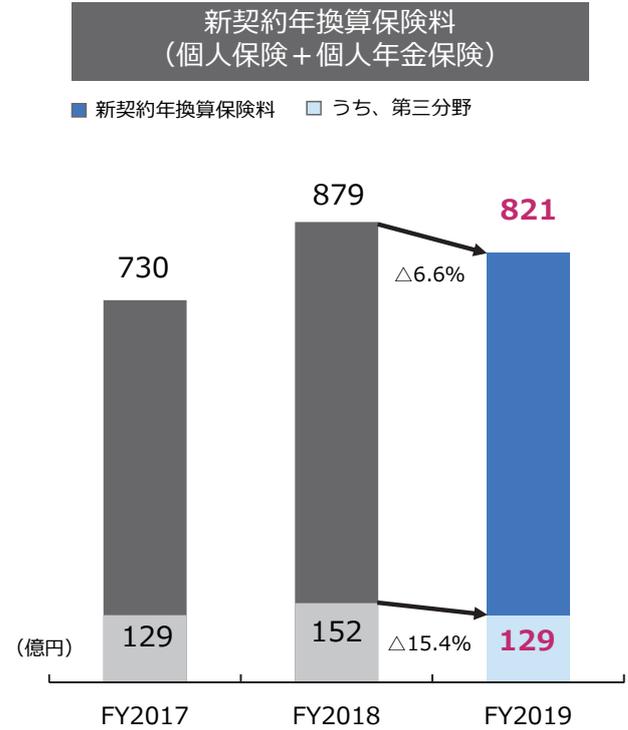
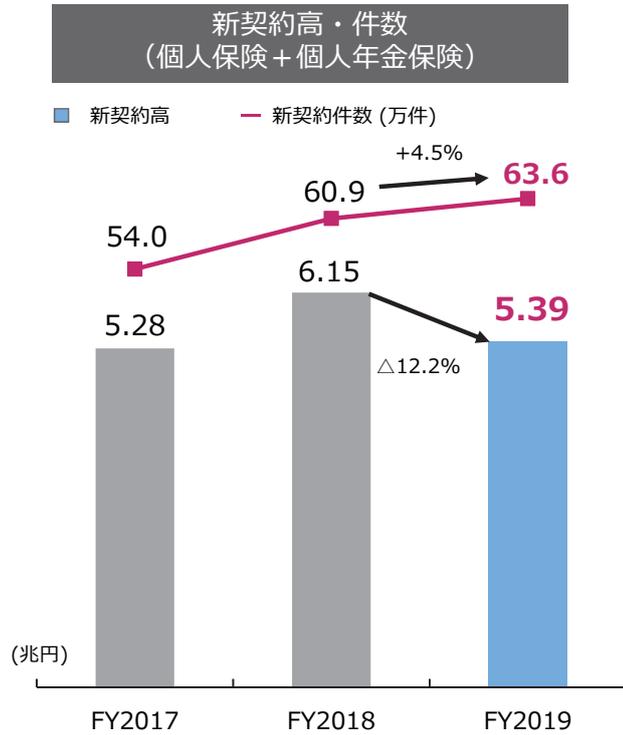


Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

6

ソニー生命：業績（単体）①

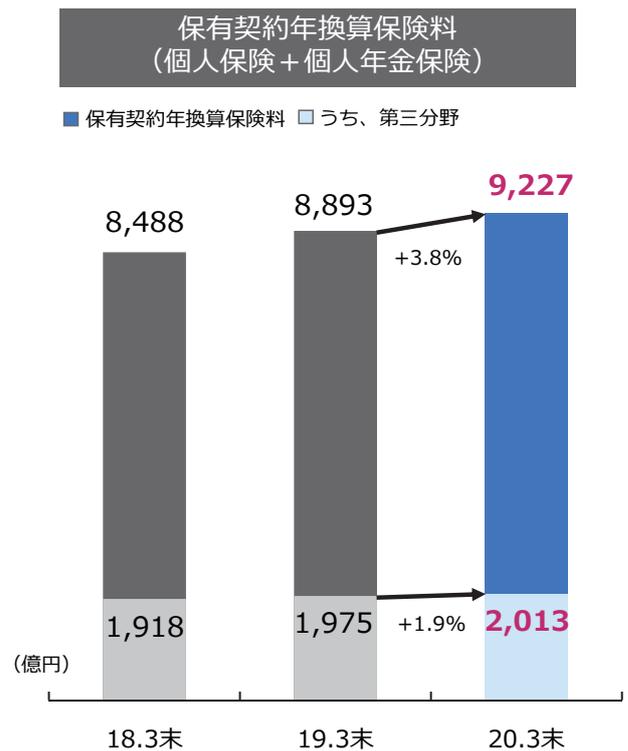
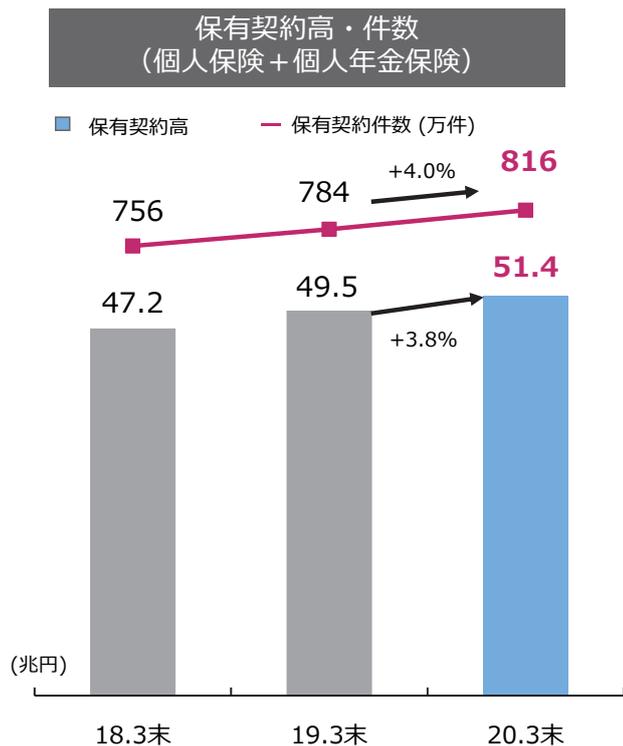
- ◆ 新契約高：家族収入保険の販売減少により、減少。
- ◆ 新契約年換算保険料：米ドル建保険の販売が好調であったものの、定期保険の法人向け販売が減少したことにより、減少。



Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

7

ソニー生命：業績（単体）②

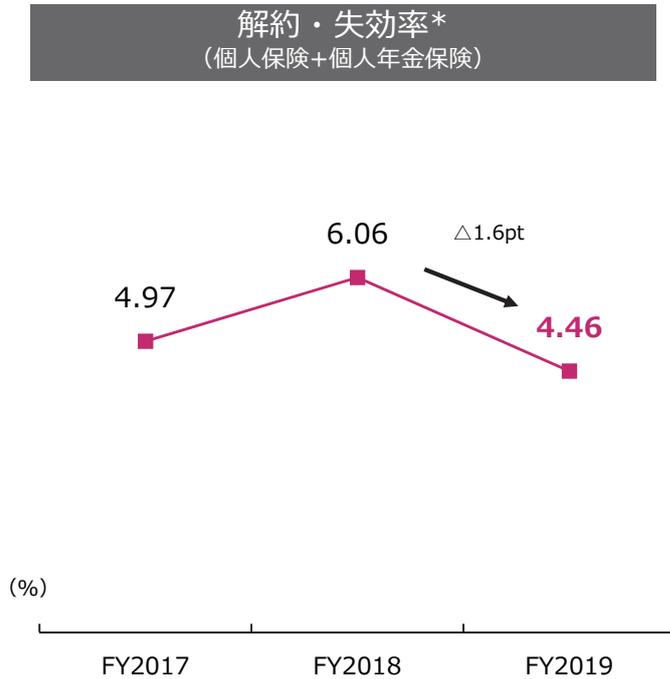


Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

8

ソニー生命：業績（単体）③

- ◆ 解約・失効率：2018年2月に料率改定を行った家族収入保険などの加入にともなう既契約の解約が減少傾向にあることから、低下。



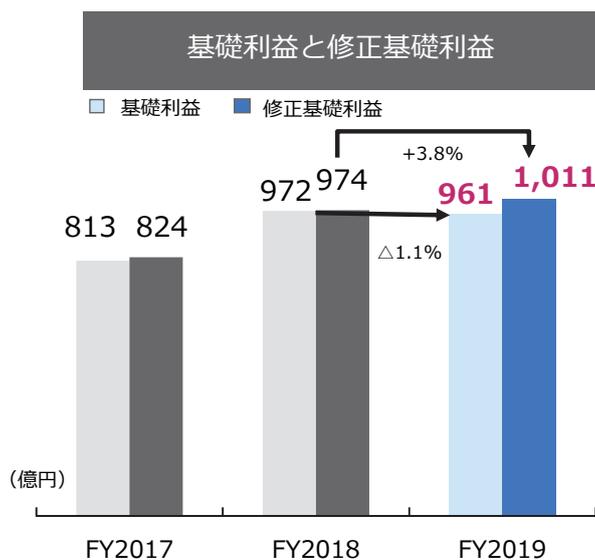
* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

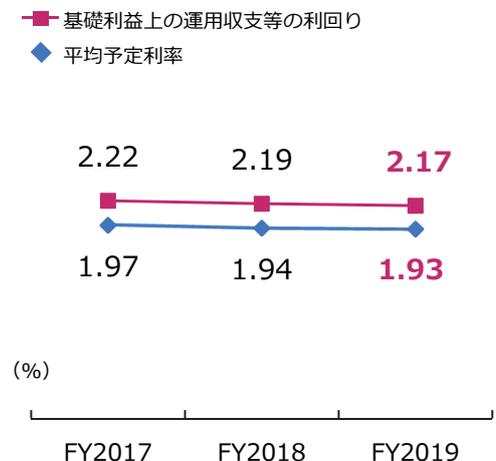
9

ソニー生命：業績（単体）④

- ◆ 基礎利益：保有契約高の拡大による利益の増加があったものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が増加したことにより、ほぼ横ばい。



参考
平均予定利率に対する
基礎利益上の運用収支等の利回り



◆ 基礎利益の内訳

(億円)	FY2017	FY2018	FY2019
順ざや額	177	182	193
変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額 (△) *1	△187	△183	△242
修正基礎利益 *2	824	974	1,011

*1 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額はマイナス表記

*2 修正基礎利益 = 基礎利益 - 順ざや額 - 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額

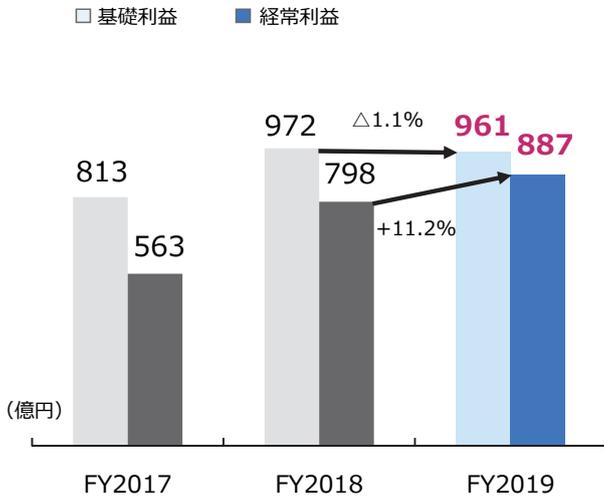
Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

10

ソニー生命：業績（単体）⑤

◆ 経常利益：基礎利益の要因に、変額保険に係るヘッジ損益の改善が加わることにより、増加。

基礎利益と経常利益



◆基礎利益からの差異

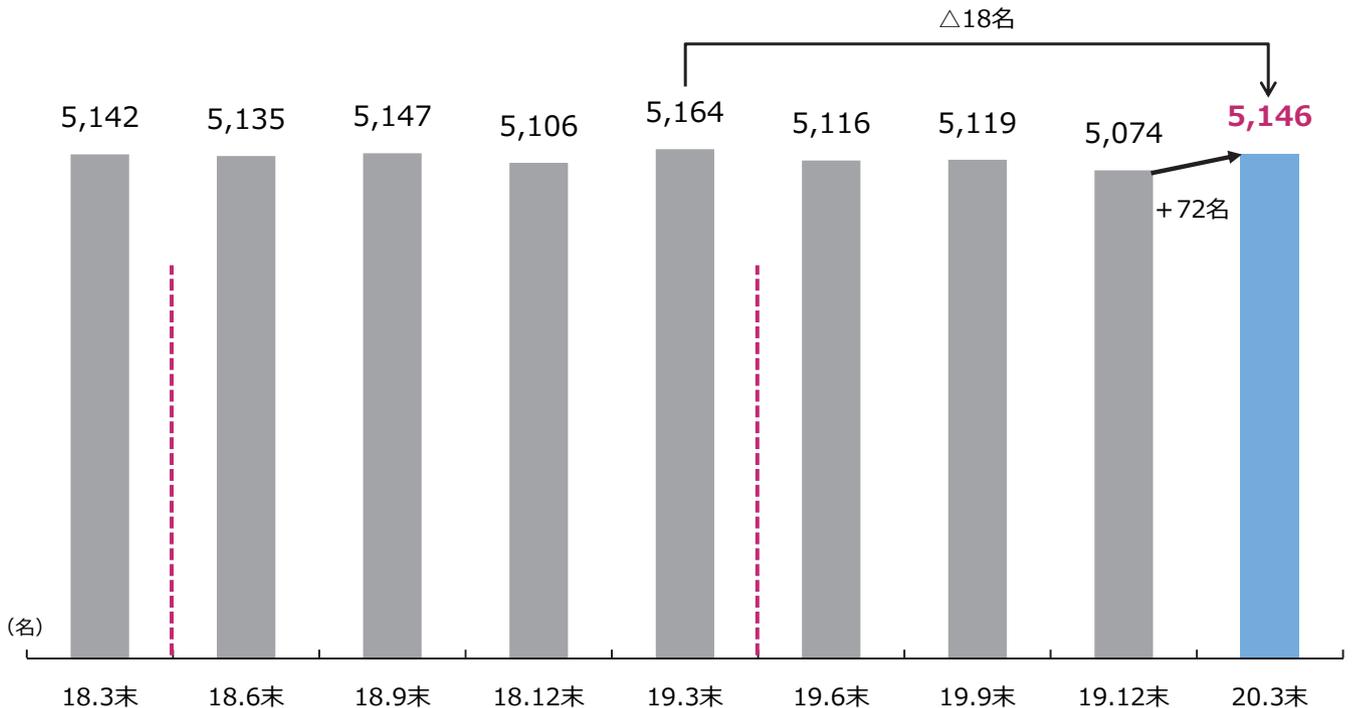
(億円)	FY2017	FY2018	FY2019
基礎利益	813	972	961
キャピタル損益 *1	$\Delta 90$	16	$\Delta 19$
変額保険に係るヘッジ損益 *2	$\Delta 84$	$\Delta 99$	36
危険準備金繰入額 (Δ) *3	$\Delta 74$	$\Delta 86$	$\Delta 90$
その他	$\Delta 1$	$\Delta 4$	$\Delta 1$
経常利益	563	798	887

*1 キャピタル損益は、変額保険に係るヘッジ損益を除く
 *2 変額保険に係るヘッジ損益は、P10に記載の変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額のうち、市況の変動による影響を相殺するもの
 *3 危険準備金繰入額はマイナス表記
 (注) 変額保険に係るヘッジについて日本会計基準と経済価値ベースの評価の違いから、市況の変動などともない発生した金額は以下のとおり。詳細についてはP40参照

(億円)	FY2017	FY2018	FY2019
変額保険の市況の変動ともなう損益	$\Delta 2$	$\Delta 5$	$\Delta 20$

ソニー生命：ライフプランナー在籍数

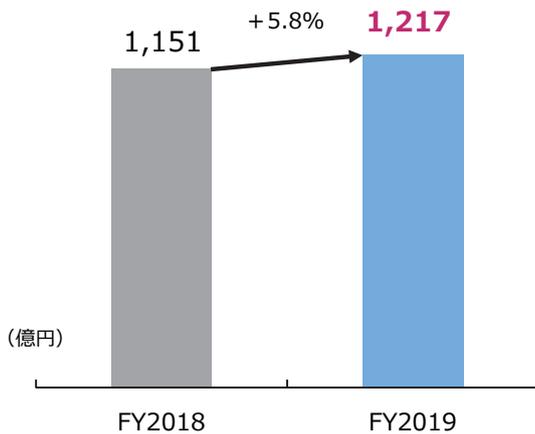
ライフプランナー在籍数



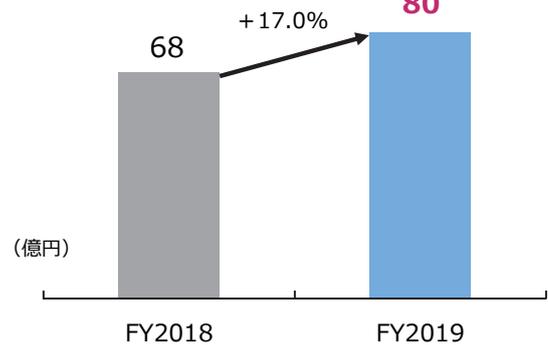
ソニー損保：業績ハイライト

- ◆ 経常収益：主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことなどにより、前年度比5.8%増加の1,217億円。
- ◆ 経常利益：前年度に一部の商品で積み増した責任準備金の一部を取崩したことや、新たに異常危険準備金の取崩しが発生したことなどで増加し、前年度比17.0%増加の80億円。

経常収益



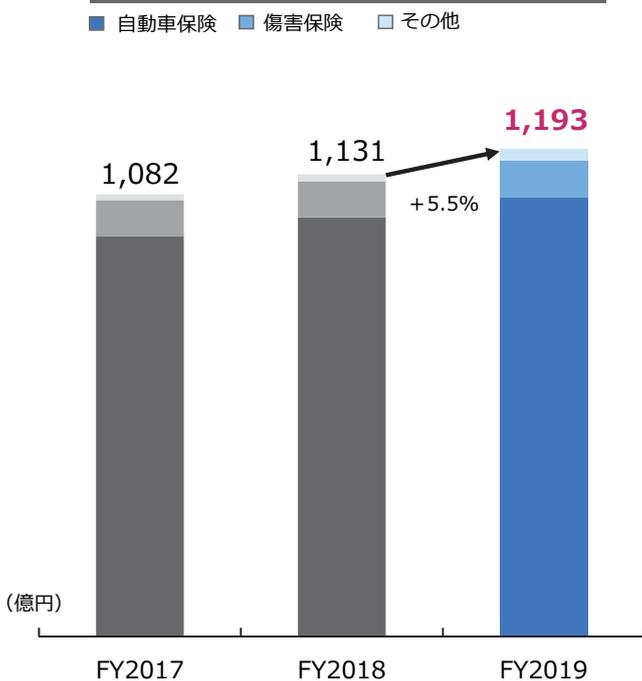
経常利益



ソニー損保：業績 ①

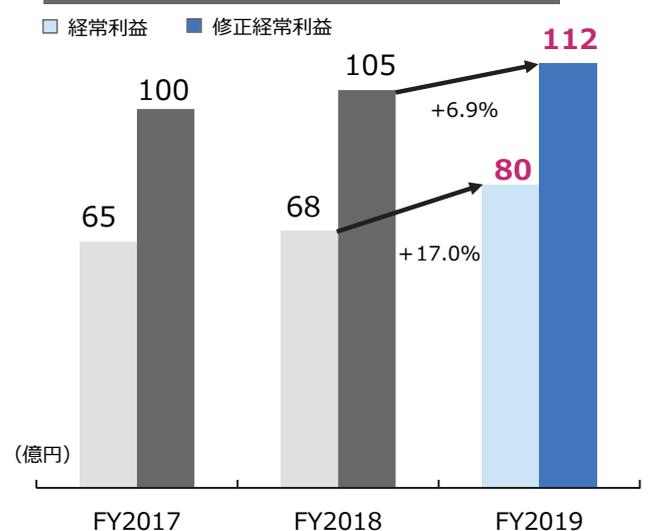
- ◆ 正味収入保険料：主力の自動車保険の契約獲得が順調に推移したことから、増加。

正味収入保険料



(注) 傷害保険の正味収入保険料の大部分が医療保険

経常利益と修正経常利益



※修正経常利益 = 経常利益 + 異常危険準備金繰入額

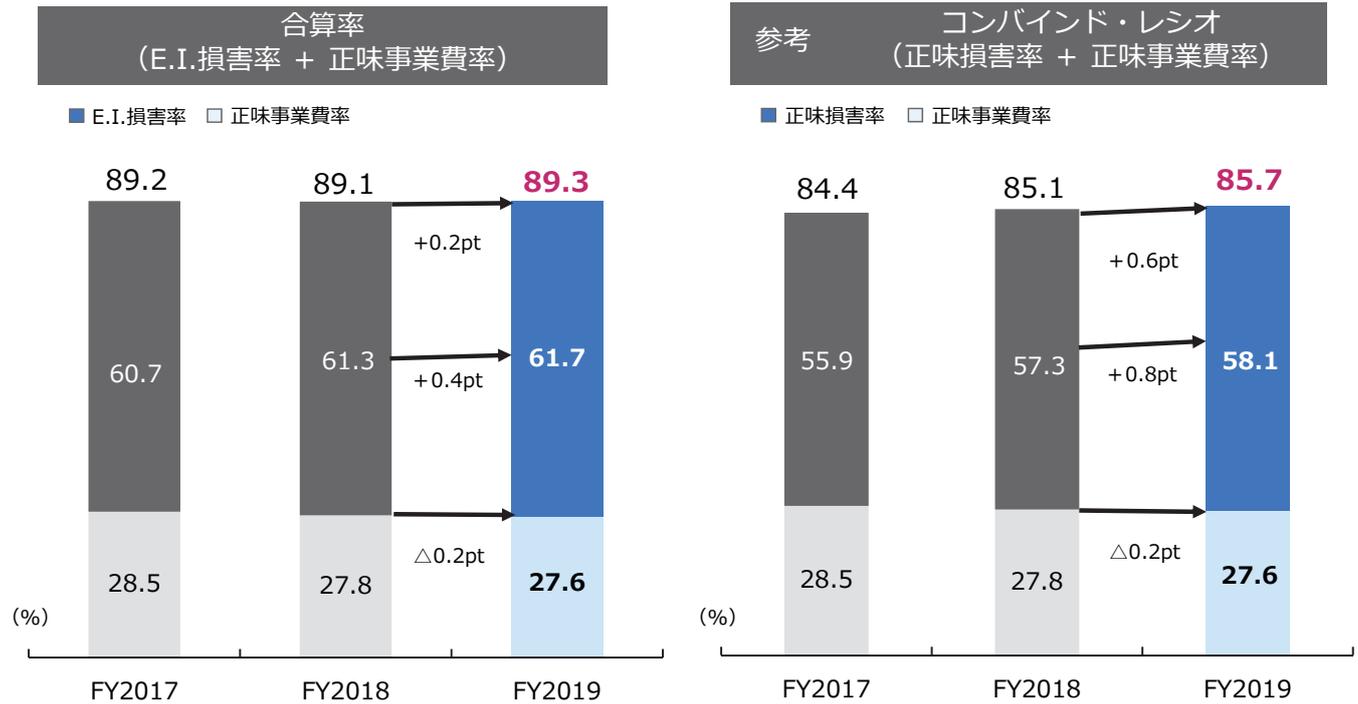
(ご参考) 異常危険準備金繰入状況

(億円)	FY2017	FY2018	FY2019
異常危険準備金繰入額	34	36	32

(注) 異常危険準備金繰入額はプラス表記

ソニー損保：業績②

- ◆ 合算率：正味事業費率が低下したものの、E.I.損害率が上昇したことにより、ほぼ横ばい。



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

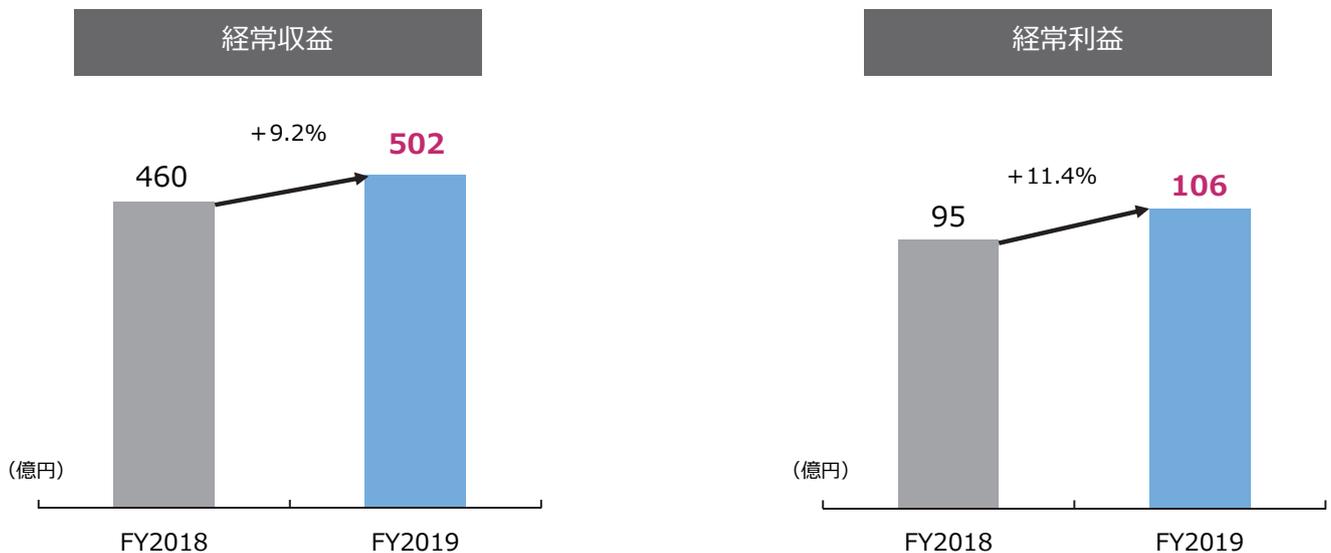
(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

15

ソニー銀行：業績ハイライト（連結）

- ◆ 経常収益および経常利益：住宅ローンの実行増加にともなう貸出金利息などの増加により、経常収益は前年度比9.2%増加の502億円、経常利益は前年度比11.4%増加の106億円。

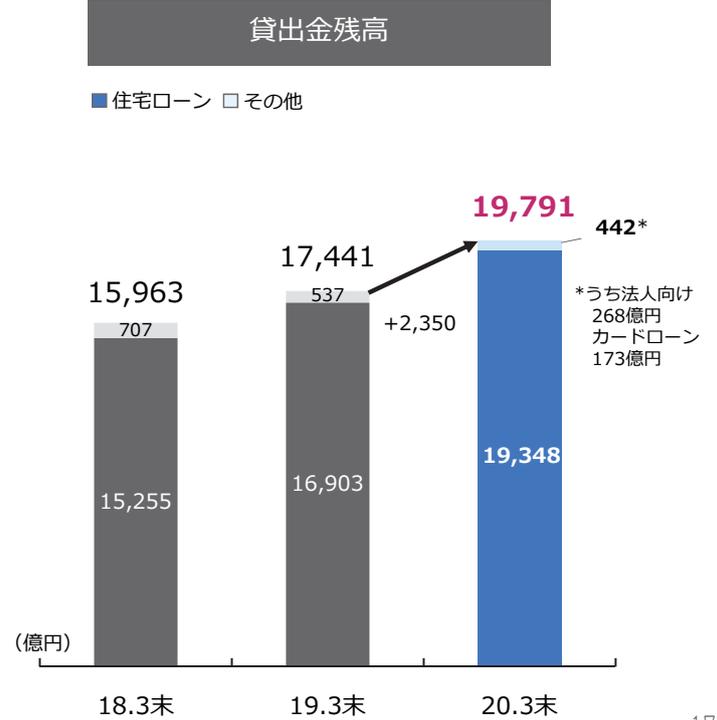
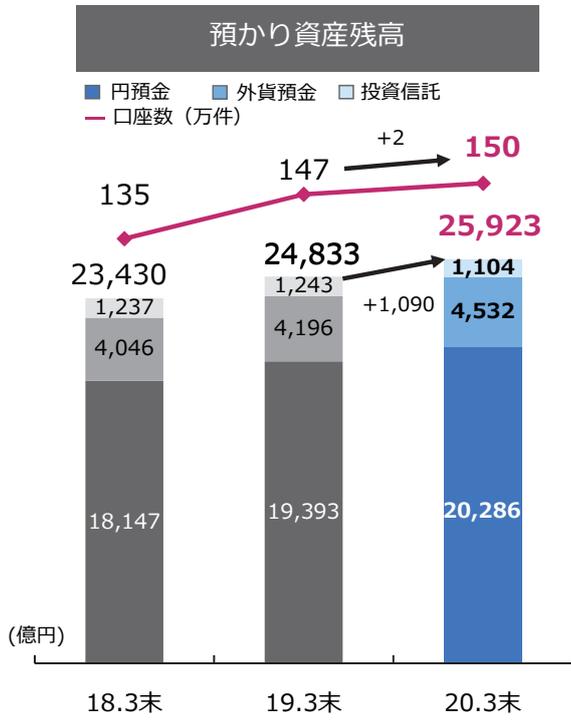


Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

16

ソニー銀行：業績（単体）

- ◆ 預かり資産残高
 - ・円預金：口座数の増加など新規資金の獲得により、増加。
 - ・外貨預金：定期預金を中心に増加。
- ◆ 貸出金残高
 - ・住宅ローンの着実な積上げにより、増加。



Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

2020年度 連結業績予想および配当予想

◆ 2019年度 配当：

2019年度の期末配当については、2018年度から7円50銭増配し、1株につき70円の予定。

◆ 2020年度 連結業績予想

現時点で新型コロナウイルス感染症の収束時期や営業活動の回復速度等を見通すことが困難であり、業績に与える影響に未確定要素が多いことから、合理的な算定が困難と判断し、未定。

◆ 2020年度 配当予想：

当社は、本日公表した「支配株主であるソニー株式会社による当社株式等に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」に記載のソニー(株)による当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付けが成立することを条件に、2020年度の配当を行わないことを決議。

◆ 新型コロナウイルス感染症拡大への対策：

お客さまや取引先、従業員の健康・安全のため、原則として対面での手続きは自粛し、テレワークの実施など感染抑止策を実施。

＜ソニー生命での取り組み＞

ソニー生命では、移動制限の緩和や経済活動の再開の状況を勘案しながら、対面での営業活動を順次再開し、電話やビデオによるコンサルティングツールの活用を段階的に増やすなど、対応を強化していく予定。

ソニー生命の
2020年3月末MCEV【速報】

2020年3月末の計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。
第三者の検証を受けた2020年3月末時点のMCEV Principlesに準拠したMCEVの公表は本年6月9日を予定しています。
なお、2019年12月末の計算については、一部簡易な計算を実施しており、第三者の検証は受けておりません。

ソニー生命：MCEVおよび新契約価値

◆ MCEV増減要因

- ・新契約の獲得などにより、前四半期末に比べ205億円の増加。

◆ 新契約価値および新契約マージン

- ・FY19.4Q (3M) の新契約価値は、法人向け商品の販売増加などにより、FY19.3Q (3M) に比べ増加し、178億円。
- ・FY19.4Q (3M) の新契約マージンは、米ドル金利の低下などにより、FY19.3Q (3M) に比べ1.2ポイント低下。

(億円)	19.3末	19.12末	20.3末	増減 対19.3末	増減 対19.12末
MCEV	17,202	16,929	17,135	△67	+205
修正純資産	21,957	23,722	25,658	+3,700	+1,935
保有契約価値	△4,755	△6,793	△ 8,523	△3,768	△1,729

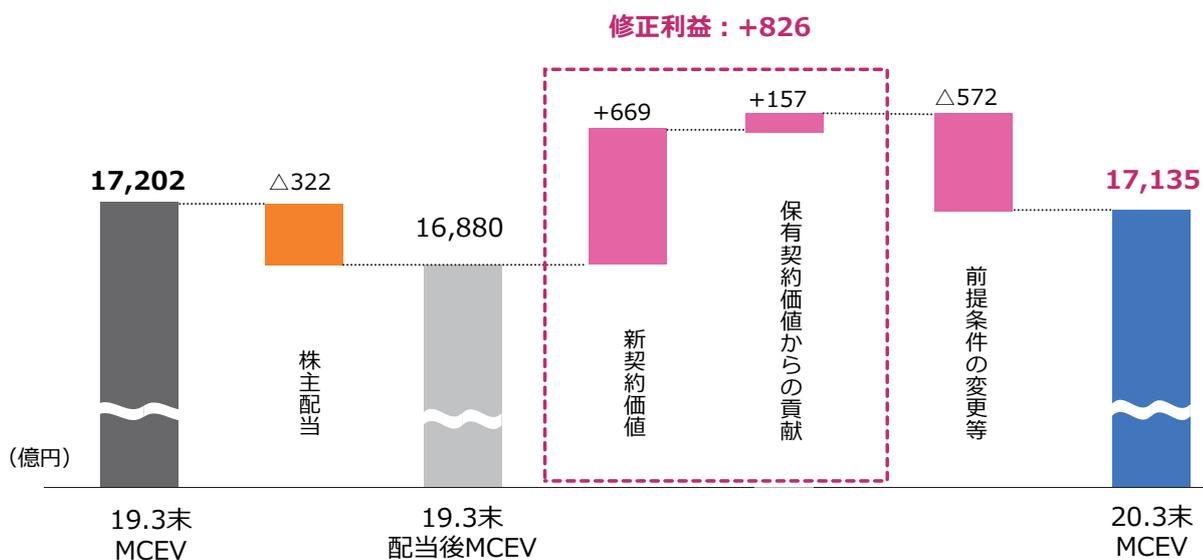
(億円)	FY18.4Q (3M)	FY19.1Q (3M)	FY19.2Q (3M)	FY19.3Q (3M)	FY19.4Q (3M)	FY19.4Q (12M)
新契約価値	231	170	148	171	178	669
新契約マージン	5.0%	5.4%	3.8%	5.1%	3.9%	4.5%

(注) 2019年12月末のMCEVの計算は、2019年3月末の前提条件から、主に経済前提と解約・失効率をアップデート

※国債レートやイールドカーブについては、P. 46-49参照

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved. 21

ソニー生命：2019年度のMCEVの主な変動要因



(注) 前提条件の変更等の内訳は、保険関係の前提条件の変更：+85億円、経済的前提条件等の変更（金利変動を含む）：△658億円

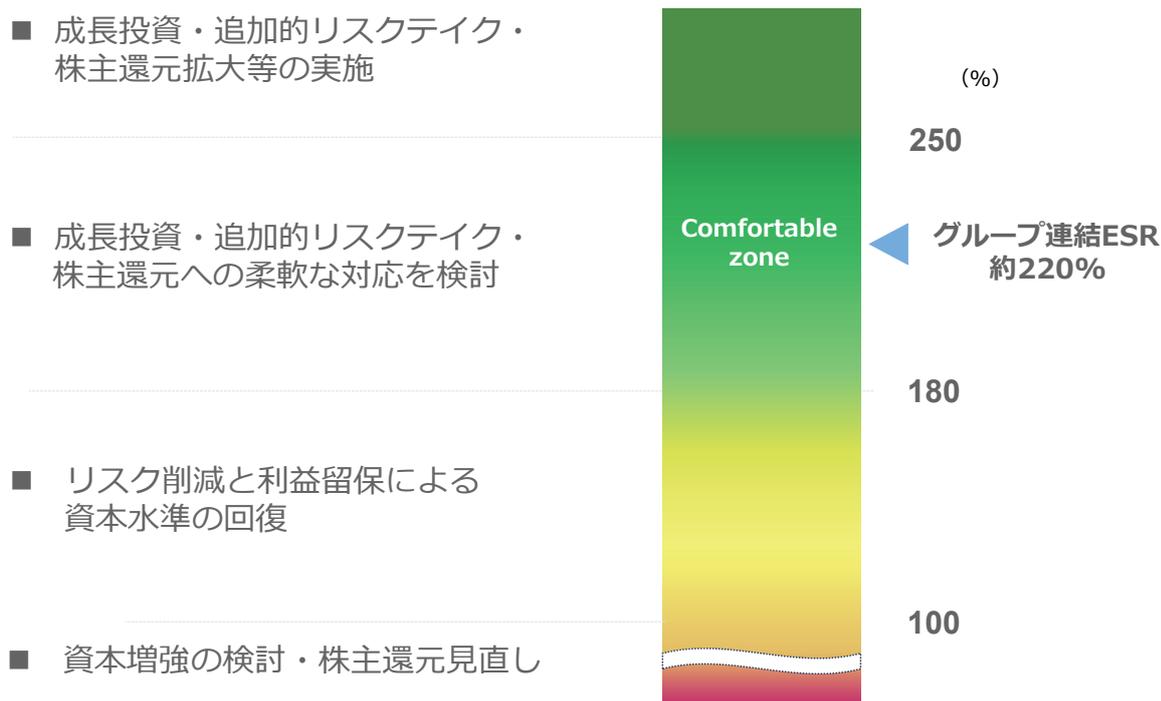


グループ連結ESRの考え方

グループ連結ESRの考え方



- ◆ グループ連結ESR：グループのリスク量に対する資本充実度を示したものであり、当社グループとしてERMにおける健全性確保と資本効率の観点から当面目指す水準は180%～250%。



(注1) 当該グループ連結ESR（社内管理指標）は、大局的な経営判断に役立てることを目的に欧州ソルベンシー II やICSの計算方法を参考に算出
一部で簡易的な計算方法を採用しており、計算プロセス及び結果の妥当性に関しては、第三者の検証等は受けておりません

(注2) ソニー生命のESRについては、P.44参照



ソニー(株)による当社株式等に対する公開買付け

ソニー(株)による当社株式等に対する公開買付け



5月19日に支配株主であるソニー(株)が当社株式等に対する公開買付けを発表

- ◆ 公開買付価格：普通株式1株につき2,600円、新株予約権1個につき259,900円
 - 当社株式の終値に対するプレミアム：

前営業日：	25.97 %
1ヶ月平均：	31.58 %
3ヶ月平均：	34.09 %
6ヶ月平均対比：	14.94 %
- ◆ 公開買付期間：2020年5月20日（水）～ 7月13日（月）39営業日
- ◆ 買付下限：希薄化後議決権総数ベース2/3（7,070,000株）／買付上限：なし
- ◆ 当社としてソニー(株)の完全子会社となることで、シナジーの創出を見込むことができ、企業価値の向上および株主利益に資すると判断し、本公開買付けに賛同を表明するとともに、応募を推奨

▶ 「支配株主であるソニー株式会社による当社株主等に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」

https://www.sonyfh.co.jp/ja/news/article/200519_01.pdf

本公開買付けに賛同表明・応募推奨をした理由

公開買付価格を含む本件取引に係る取引条件の妥当性及び以下の取引意義・シナジー等を協議・検討のうえ判断

- ◆ 当社グループの持続的な成長のためには、既存事業のオーガニック成長に加え、付加価値の高い新しい金融サービスの創出が必要
- ◆ 少子高齢化、経済構造の変化、Fintechなどのテクノロジーの進展にともなう環境変化のもと、ソニーグループのグローバルテクノロジー企業としての経験に基づいたより大きな関与・貢献に期待
- ◆ 完全子会社化により、両社グループ間のサービス開発体制やコーポレート機能の一層の集約・再編等、大胆な経営施策を迅速かつ弾力的に実行し、事業環境の変化や多様化する顧客ニーズに対応した金融サービスをスピーディに展開
- ◆ ソニーグループのR&D機能とAI技術、ブランド力等のさらなる活用により、新たな商品・サービス開発の推進および加速を実現
- ◆ 一部機能の共通化などの方法により、マーケティングコスト、コーポレートコストの削減も期待

本件の公正性担保措置に関して

- ◆ 本件は、経済産業省「公正なM&Aの在り方に関する指針」に則り、当社一般株主の皆さまの利益確保を図る立場から、独立社外役員で構成される特別委員会の設置を含め、以下の公正性担保措置を講じたうえで、取引の是非、取引条件の妥当性、手続の公正性について、慎重に協議及び検討のうえで判断したもの。
- ◆ 本日開催した特別委員会にて、本件取引は少数株主にとって不利益でないとの全員一致での意見を取得。

公正性担保措置

- ① 当社における独立した特別委員会の設置・特別委員会による交渉への実質的関与
- ② 特別委員会における独立した法務アドバイザーからの助言の取得
- ③ 特別委員会における独立した財務アドバイザー及び第三者算定機関からの株式価値算定書及びフェアネス・オピニオンの取得
- ④ 当社における独立した法務アドバイザーからの助言の取得
- ⑤ 当社における独立した財務アドバイザー及び第三者算定機関からの株式価値算定書及びフェアネス・オピニオンの取得
- ⑥ 当社における独立した検討体制の構築
- ⑦ 当社における利害関係を有しない取締役全員の承認及び利害関係を有しない監査役全員の異議がない旨の意見
- ⑧ 取引保護条項の不存在
- ⑨ 当社の株主が本公開買付けに応募するか否かについて適切に判断を行う機会を確保するための措置（公開買付期間を39営業日と比較的長期に設定する等）

Appendix |

- ◆ソニーフィナンシャルグループ
 - 連結修正利益および連結修正資本の内訳
 - 連結修正ROEの内訳
 - 連結修正ROEの算式
 - 主要KPIのアップデート
 - 健全性指標
 - クロスセルの状況
- ◆ソニー生命
 - 商品構成
 - 資産運用
 - 一般勘定資産内訳
 - 利配収入内訳
 - キャピタル損益内訳
 - 新契約高の四半期推移
 - 新契約年換算保険料の四半期推移
 - 新契約価値の四半期推移
 - ESR
 - 年金事業の業績
 - 日本国債レートの推移
 - リスクフリーレートの推移（日本円）
 - 米国債レートの推移
 - リスクフリーレートの推移（米ドル）
- ◆各社業績データ（要約財務諸表等）
 - SFH連結・ソニー生命・ソニー損保・ソニー銀行

連結修正利益および連結修正資本の内訳



◆ 修正利益

ソニーフィナンシャルグループ (連結) (億円)	FY2018	FY2019
連結修正利益	1,204	979

ソニー生命 (単体) (億円)	FY2018	FY2019
新契約価値 *	913	669
保有契約価値からの貢献 *	150	157
修正利益	1,064	826

ソニー損保 (億円)	FY2018	FY2019
当期純利益	49	58
異常危険準備金繰入額 (税後)	26	23
価格変動準備金繰入額 (税後)	0	0
修正利益	76	81

ソニー銀行 (連結) (億円)	FY2018	FY2019
親会社株主に帰属する当期純利益	63	70

◆ 修正資本

ソニーフィナンシャルグループ (連結) (億円)	FY2018	FY2019
連結修正資本	18,018	18,464

ソニー生命 (単体) (億円)	FY2018	FY2019
①前年度末MCEV	16,331	17,202
②配当額	262	322
③当年度末MCEV*	17,202	17,135
修正資本 (①-②+③)÷2	16,635	17,008

ソニー損保 (億円)	FY2018	FY2019
①純資産の部の期中平均額	347	377
②異常危険準備金 (税後)	177	200
③価格変動準備金 (税後)	1	1
修正資本 ((①+②+③)の期中平均値)	505	553

ソニー銀行 (連結) (億円)	FY2018	FY2019
修正資本 (純資産の部の期中平均値)	876	902

* FY2019は、計算の妥当性について第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください

連結修正ROEの内訳

	FY2018	FY2019
連結修正ROE	6.7%	5.3%
(ソニー生命) コアROEV	6.4%	4.9%
(ソニー損保) 修正ROE	15.2%	14.7%
(ソニー銀行) ROE	7.3%	7.8%

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

31

連結修正ROEの算式

保険事業や銀行事業などグループ各社の業態が異なるため、各事業ごとに、修正利益および修正資本に基づく「修正ROE」を算出し、企業価値や資本効率の的確な把握に努める。グループ各社の修正ROEの算式は以下のとおり。

ソニーフィナンシャルグループ*

	ソニー生命 コアROEV	+	ソニー損保 修正ROE	+	ソニー銀行 ROE
分子 (修正利益)	新契約価値 + 保有契約価値からの貢献 ①		当期純利益 + 異常危険準備金繰入額 (税後) + 価格変動準備金繰入額 (税後) ②		親会社株主に帰属する 当期純利益 ③
分母 (修正資本)	(前年度末MCEV - 配当額 + 当年度末MCEV) ÷ 2 ④		以下の期中平均値 (純資産の部 + 異常危険準備金 (税後) + 価格変動準備金 (税後)) ⑤		純資産の部の期中平均値 ⑥

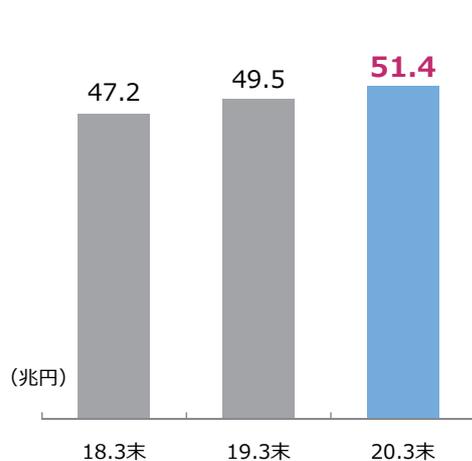
* グループの連結修正ROE = 連結修正利益 ÷ 連結修正資本
 連結修正利益 = ① + ② + ③
 連結修正資本 = ④ + ⑤ + ⑥

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

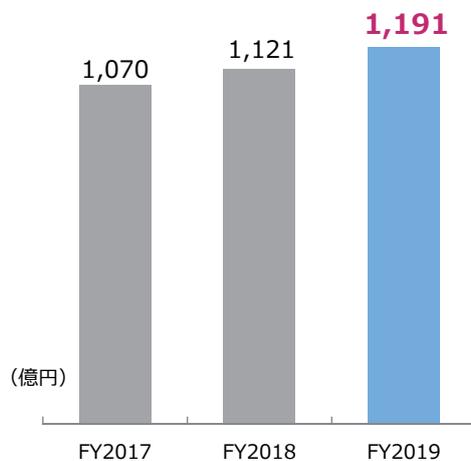
32

主要KPIのアップデート

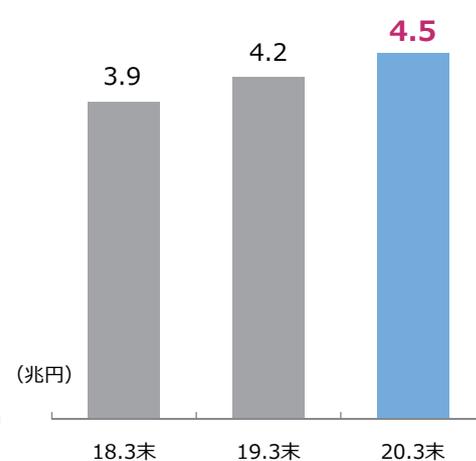
ソニー生命 保有契約高*1



ソニー損保 元受正味保険料



ソニー銀行 リテールバランス*2



*1 個人保険、個人年金保険の合計

*2 預金、投資信託、金融商品仲介、投資一任契約媒介、個人ローンの合算

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

33

健全性指標

(%)	19.3末	20.3末	前年度末比
ソニー生命 (単体) ソルベンシー・マージン比率	2,590.5%	2,476.3%	△114.2pt
ソニー損保 ソルベンシー・マージン比率	813.0%	872.3%	+59.3pt
ソニー銀行 (単体) 自己資本比率 (国内基準)	9.58%	8.85%	△0.73pt

(%)	19.3末	20.3末	前年度末比
ソニー銀行 (単体) 不良債権比率 (金融再生法開示債権ベース) *	0.12%	0.10%	△0.02pt

* 不良債権比率 (金融再生法開示債権ベース) = 不良債権 (金融再生法開示債権) ÷ 総与信額

(注) 比率は、表示単位未満切捨て表示

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

34

クロスセルの状況

◆ ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローン取扱い状況

FY2019の住宅ローン新規融資実行金額の10%

2020年3月末の住宅ローン残高の17%

(注) 銀行代理業務取扱い開始：2008年1月



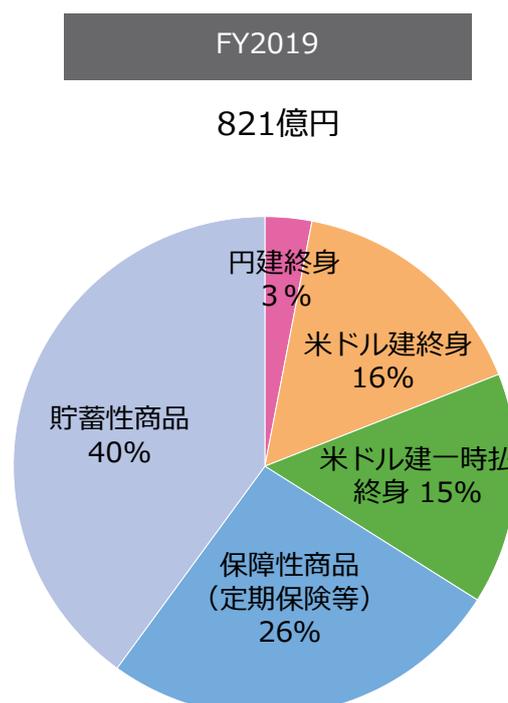
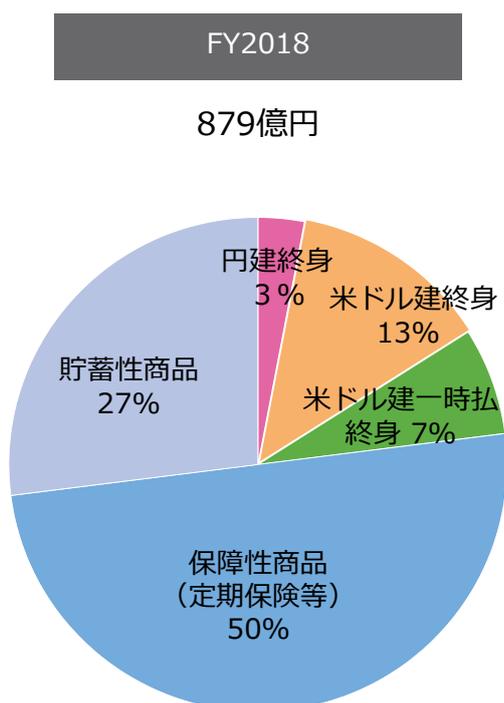
◆ ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

FY2019の新規自動車保険契約件数の6%

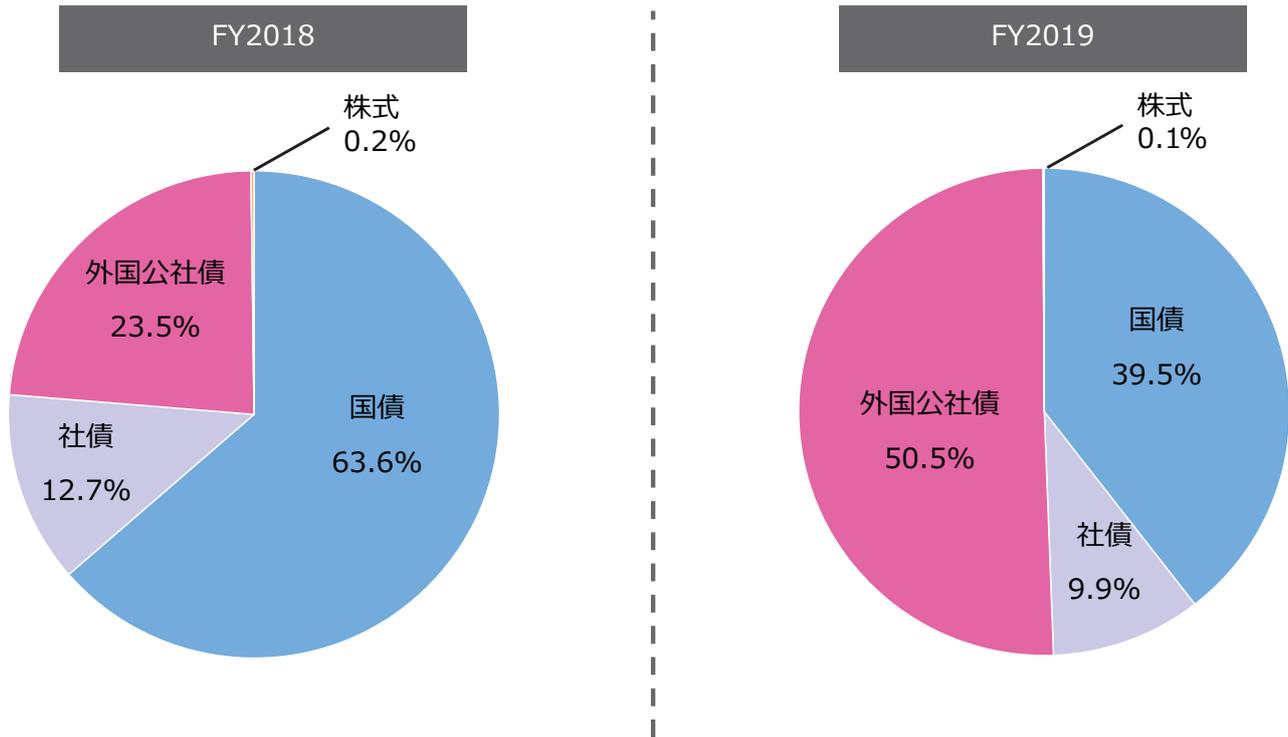
(注) 自動車保険取扱い開始：2001年5月



ソニー生命：商品構成（商品種類別新契約年換算保険料）



(注) 貯蓄性商品：養老・年金・学資

ソニー生命：資産運用（一般勘定資産における有価証券の購入） 

(注1) 社債には、財投機関債、政府保証債を含む

(注2) 上記の表は対象期間の購入金額を100%とした資産配分（子関連出資・政策投資を除く）

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

37

ソニー生命：一般勘定資産内訳 

◆ 資産運用状況

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続

	19.3末		20.3末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	77,453	85.3%	83,645	84.4%
株式	286	0.3%	280	0.3%
外国公社債	5,421	6.0%	9,669	9.8%
外国株式等	225	0.2%	286	0.3%
金銭の信託	2,693	3.0%	0	0.0%
約款貸付	1,983	2.2%	2,080	2.1%
不動産*	908	1.0%	925	0.9%
現預金・コールローン	619	0.7%	798	0.8%
その他	1,202	1.3%	1,462	1.5%
合計	90,794	100.0%	99,149	100.0%

◆ 円建債券のDuration

2018.3末	21.4年
2019.3末	21.8年
2020.3末	21.8年

◆ 一般勘定資産における公社債（金銭の信託で運用されているものを含む）の実質的な構成比

2018.3末	89.5%
2019.3末	88.3%
2020.3末	84.4%

*「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

38

ソニー生命：利配収入内訳

(百万円)	FY2018	FY2019	前年度比
現預金	0	0	+91.4%
公社債	129,930	133,450	+2.7%
株式	556	319	△42.6%
外国証券	19,906	30,660	+54.0%
その他の証券	340	270	△20.4%
貸付	6,828	7,049	+3.2%
不動産	8,831	9,710	+9.9%
その他	543	350	△35.4%
合計	166,937	181,811	+8.9%

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

39

ソニー生命：キャピタル損益内訳

(百万円)	FY2018	FY2019
キャピタル費用	27,847	12,745
売買目的有価証券運用損	144	-
有価証券売却損…(3)	34	50
有価証券評価損…(4)	4,026	6,316
金融派生商品費用	13,925	-
変額保険に係るヘッジ損…(1)	9,983	-
その他有価証券に係るヘッジ損…(2)	△246	-
米ドル建保険関係の為替差損…(5)	4,072	-
為替差損	-	6,345
米ドル建保険関係の為替差損…(5)	-	6,571
変額保険に係るヘッジ損…(1)	-	△200
その他キャピタル費用	9,716	32
米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等繰入額…(5)	9,716	-

◆ 主な項目のキャピタル損益（純額）

(百万円)	FY2018	FY2019
(1)変額保険に係るヘッジ損益	△9,983	3,674
(2)その他有価証券に係るヘッジ損益	246	636
(3)有価証券売却損益	6,072	3,586
(4)有価証券評価損	△4,026	△6,316
(5)米ドル建保険関係損益	△457	144

(百万円)	FY2018	FY2019
キャピタル収益	19,562	14,507
売買目的有価証券運用益	-	149
有価証券売却益…(3)	6,107	3,637
金融派生商品収益	-	4,098
変額保険に係るヘッジ益…(1)	-	3,474
その他有価証券に係るヘッジ益…(2)	-	636
売買目的有価証券に係るヘッジ益	-	△118
米ドル建保険関係の為替差益…(5)	-	93
為替差益	13,455	-
米ドル建保険関係の為替差益…(5)	13,331	-
その他キャピタル収益	-	6,622
米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額…(5)	-	6,622
キャピタル損益	△8,284	1,762

(注1) 売買目的有価証券運用益（損）、金融派生商品収益（費用）、為替差益（差損）は、それぞれ相殺後の金額を計上

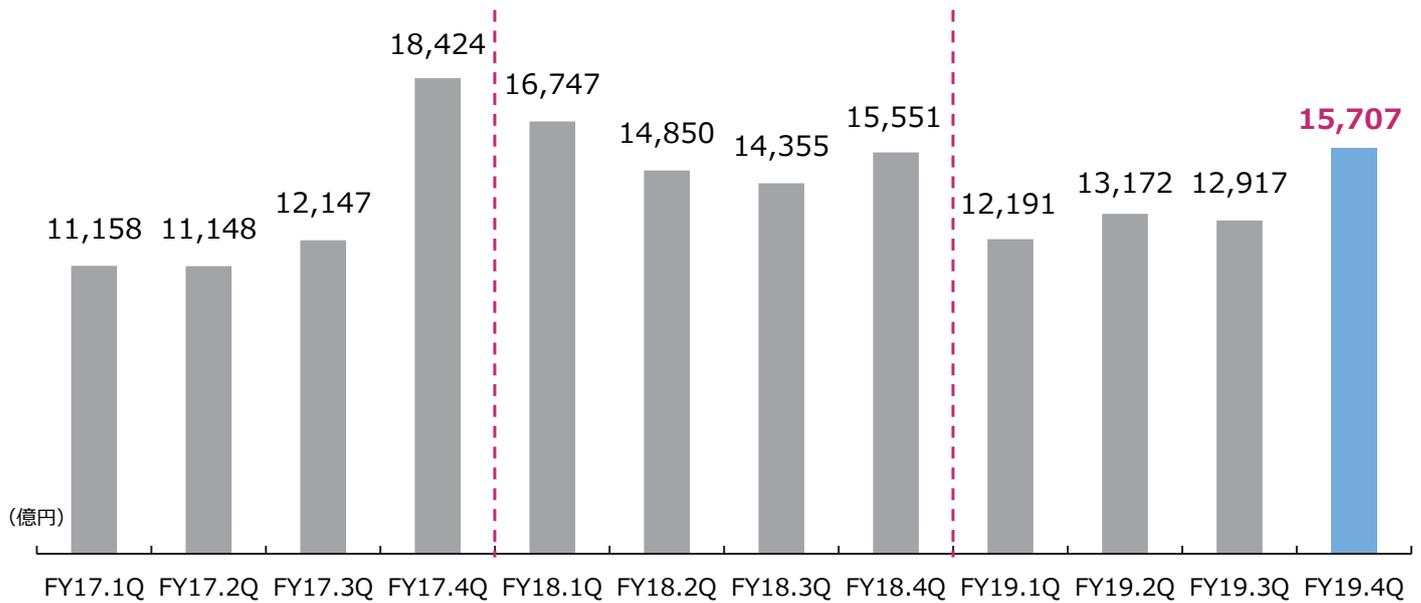
(注2) 変額保険に係るヘッジおよび米ドル建保険関係の為替変動に係るヘッジは、実態に近い経済価値ベースの資本の変動を抑えることをより重視し、FY2019にヘッジ比率を引き上げ、日本会計基準の責任準備金などの評価が、経済価値ベースの評価から乖離していることから、会計上の利益は市況の影響を受けやすい状況

・変額保険に係るヘッジ損益(1)と、ヘッジ対象である負債の変動を相殺した後の損益はP11参照
 ・米ドル建保険に係るヘッジ損益と、ヘッジ対象である負債の変動を相殺した後の損益は下表「◆主な項目のキャピタル損益（純額）」の(5)参照

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

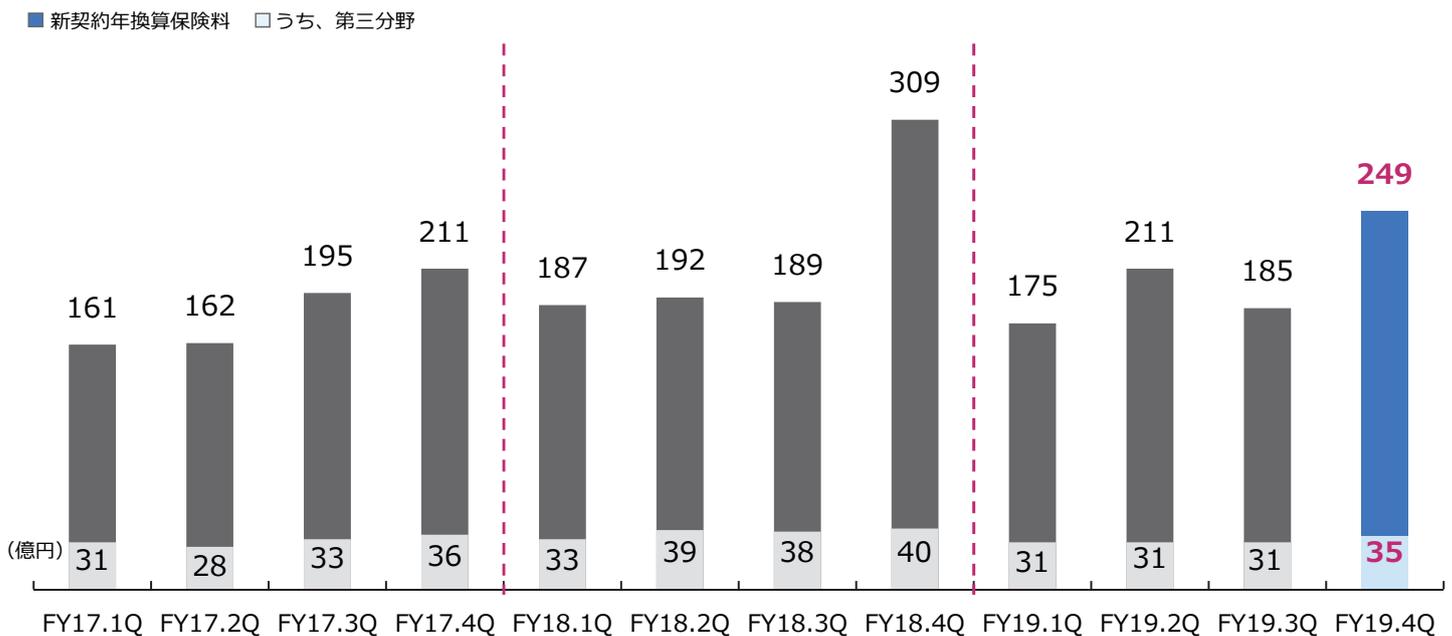
40

ソニー生命：新契約高の四半期推移



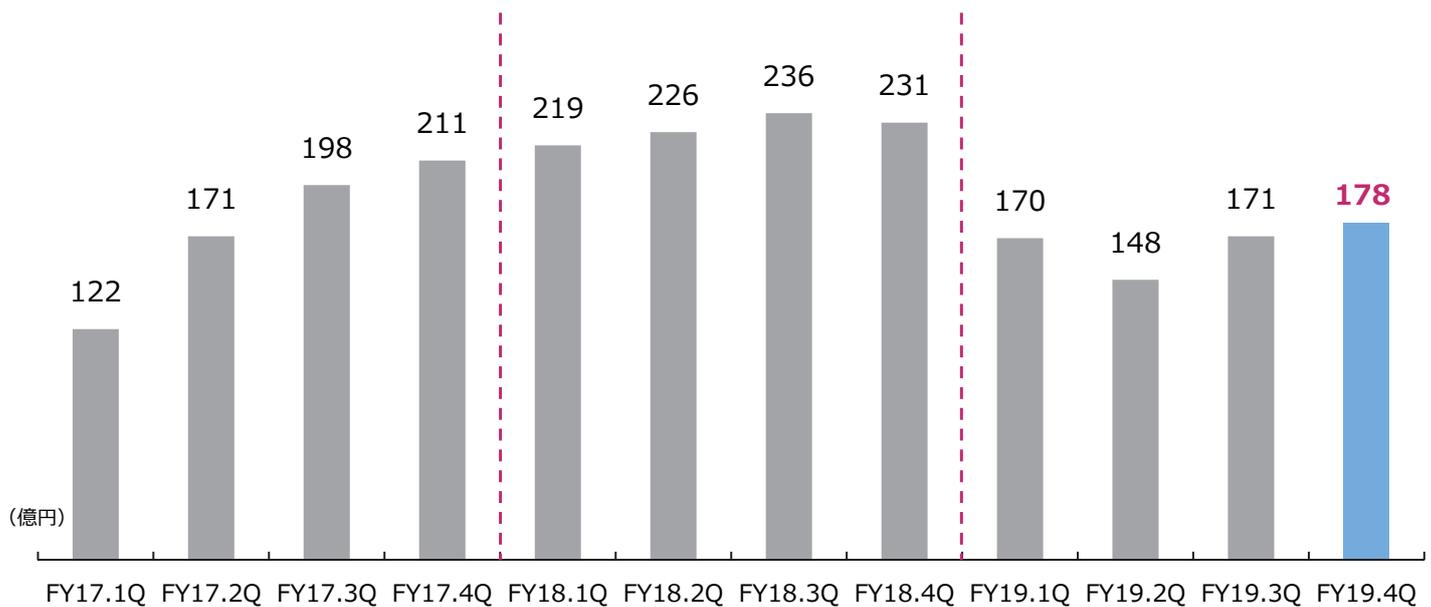
(注) 個人保険、個人年金保険の合計

ソニー生命：新契約年換算保険料の四半期推移



(注) 個人保険、個人年金保険の合計

ソニー生命：新契約価値の四半期推移



(注) 新契約価値は、各月の新契約を各月末の経済前提で評価
2018年3月末に実施した保険リスク計測手法等の見直しを2018年度より反映

ソニー生命：ESR

- ◆ 経済価値ベースのリスク量は、主に金利リスク係数のアップデートにより、前四半期末に比べ451億円増加し、8,052億円。
- ◆ ESRは、経済価値ベースのリスク量の増加などにより、前四半期末に比べ9ポイント低下し、216%。

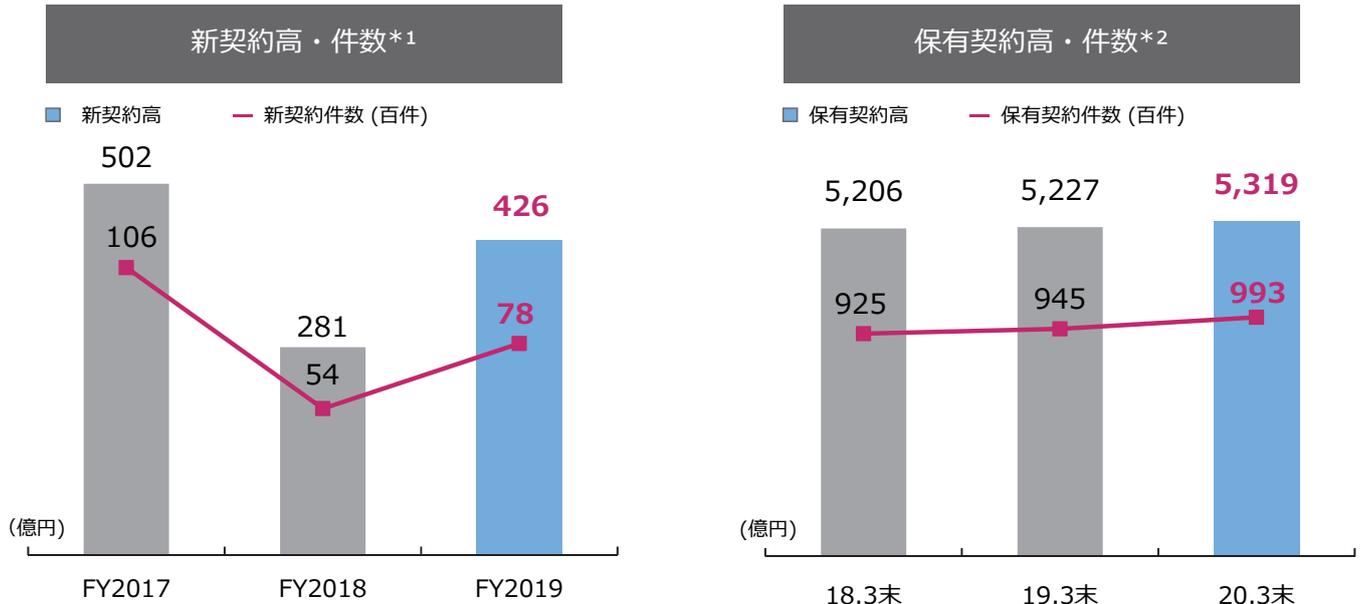
(億円)	19.3末	19.12末	20.3末	増減 対19.3末	増減 対19.12末
保険リスク	5,473	5,876	6,076	+602	+200
市場関連リスク	3,325	2,921	3,349	+23	+427
うち金利リスク	2,021	1,551	1,785	△235	+234
オペレーショナルリスク	334	402	403	+69	+1
カウンターパーティリスク	30	40	38	+7	△1
分散効果	△1,740	△1,638	△ 1,815	△75	△177
経済価値ベースのリスク量	7,423	7,601	8,052	+628	+451

(億円)	19.3末	19.12末	20.3末	増減 対19.3末	増減 対19.12末
MCEV+フリクショナル・コスト	17,437	17,174	17,433	△4	+259
ESR	235%	226%	216%	△18pt	△9pt

- (注1) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク（保険リスク、市場関連リスクなど）を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量
(注2) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、内部モデルを採用
(注3) 金利リスクは、市場関連リスク内での分散効果考慮前のリスク量
(注4) ESRは「(MCEV+フリクショナル・コスト) / 経済価値ベースのリスク量」
(注5) 金利リスクの計測手法について、マイナス金利の深堀を踏まえたリスク係数にアップデートを実施

年金事業の業績

◆ソニーライフ・ウィズ生命の新契約高および保有契約高



*1 FY2017は個人年金保険、FY2018およびFY2019は個人保険、個人年金保険の合計

*2 18.3末は個人年金保険、19.3末および20.3末は個人保険、個人年金保険の合計

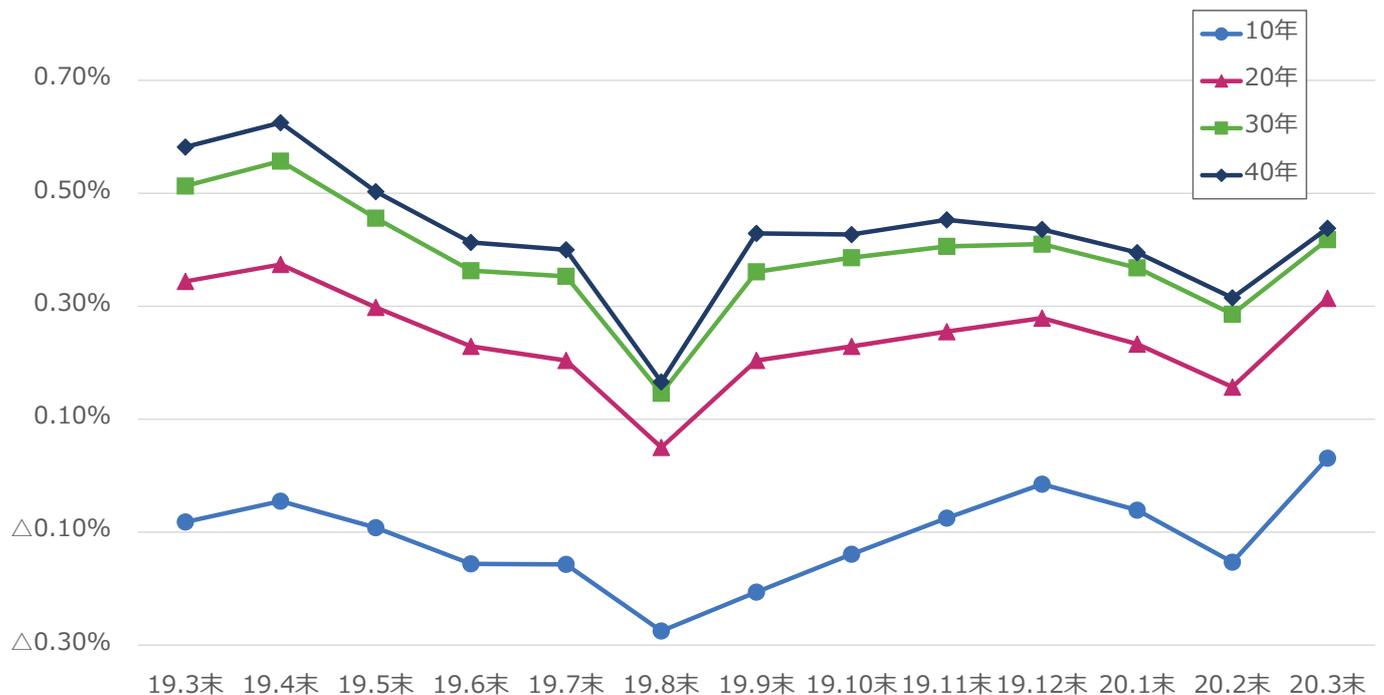
◆ソニーライフ・ウィズ生命およびSA Reinsuranceの当期純利益 (△損失)

(億円)	FY2018	FY2019	前年同期比
ソニーライフ・ウィズ生命	△39	△12	+27
SA Reinsurance	3	82	+78

(注) ソニーライフ・ウィズ生命 (旧ソニーライフ・エイゴン生命) とSA Reinsuranceは、1月29日付でSFHおよびソニー生命による完全子会社化が完了
 なお、ソニーライフ・エイゴン生命は、4月1日付でソニーライフ・ウィズ生命に商号変更
 FY2018については、SFHの親会社株主に帰属する当期純利益には上記の金額に対する持分相当 (50%) を反映、SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

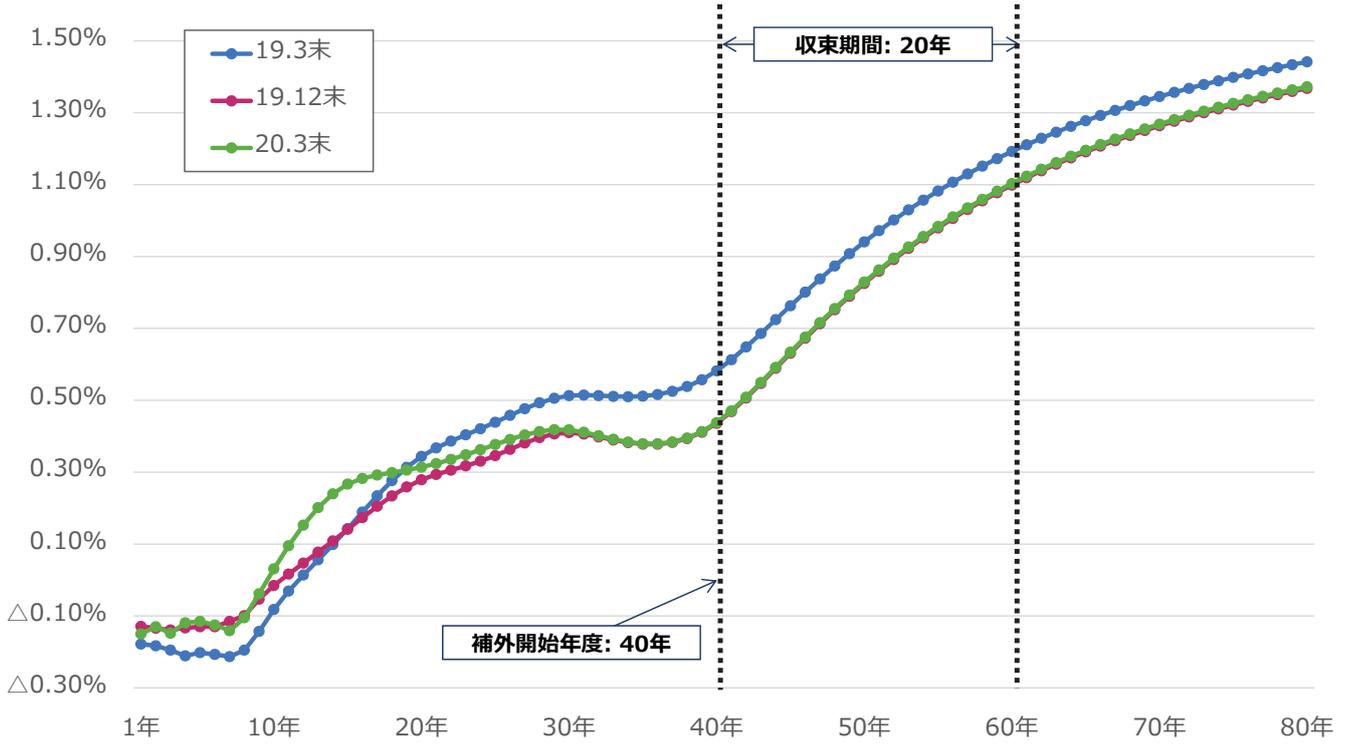
日本国債レートの推移 (パーセント)



	19.3末	19.4末	19.5末	19.6末	19.7末	19.8末	19.9末	19.10末	19.11末	19.12末	20.1末	20.2末	20.3末
10年	△0.08%	△0.05%	△0.09%	△0.16%	△0.16%	△0.28%	△0.21%	△0.14%	△0.08%	△0.02%	△0.06%	△0.15%	0.03%
20年	0.34%	0.37%	0.30%	0.23%	0.20%	0.05%	0.20%	0.23%	0.26%	0.28%	0.23%	0.16%	0.31%
30年	0.51%	0.56%	0.46%	0.36%	0.35%	0.15%	0.36%	0.39%	0.41%	0.41%	0.37%	0.29%	0.42%
40年	0.58%	0.63%	0.50%	0.41%	0.40%	0.17%	0.43%	0.43%	0.45%	0.44%	0.40%	0.32%	0.44%

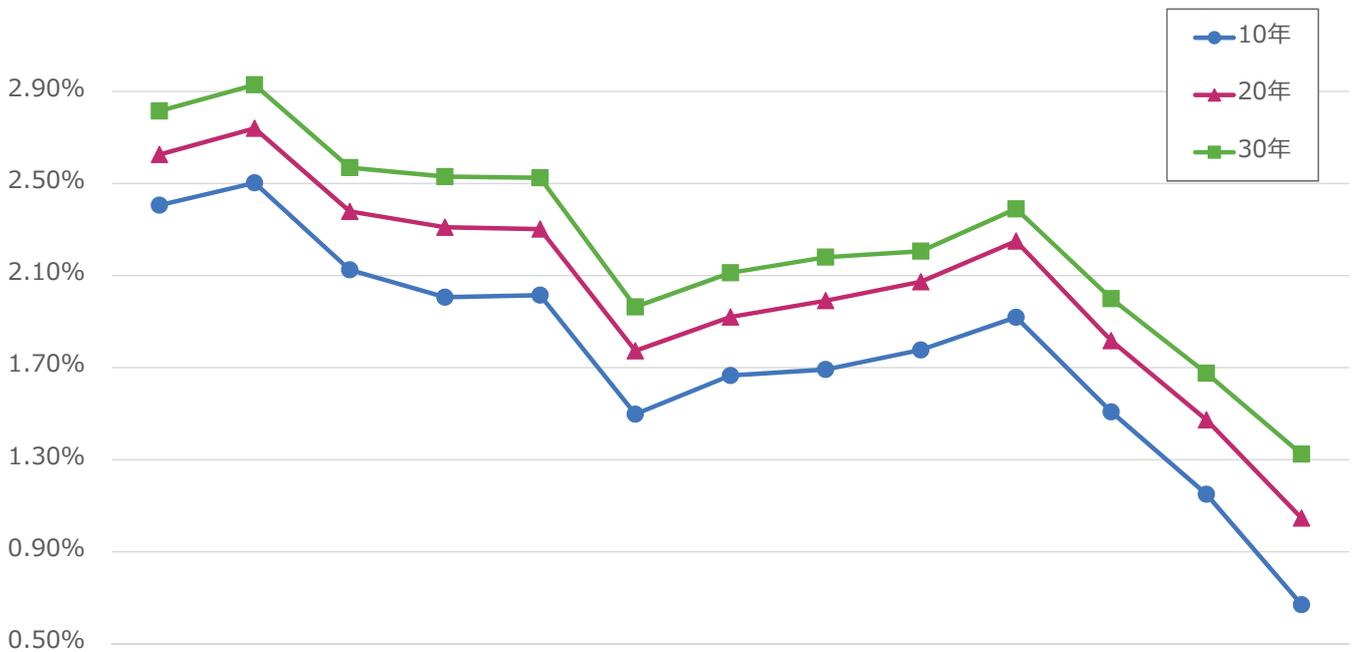
Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

リスクフリーレートの推移（日本円/パーレート換算）



(注) 上記のリスクフリーレートは、60年目のフォワードレートが終局金利（3.5%）に収束するように、Smith-Wilson法により補外

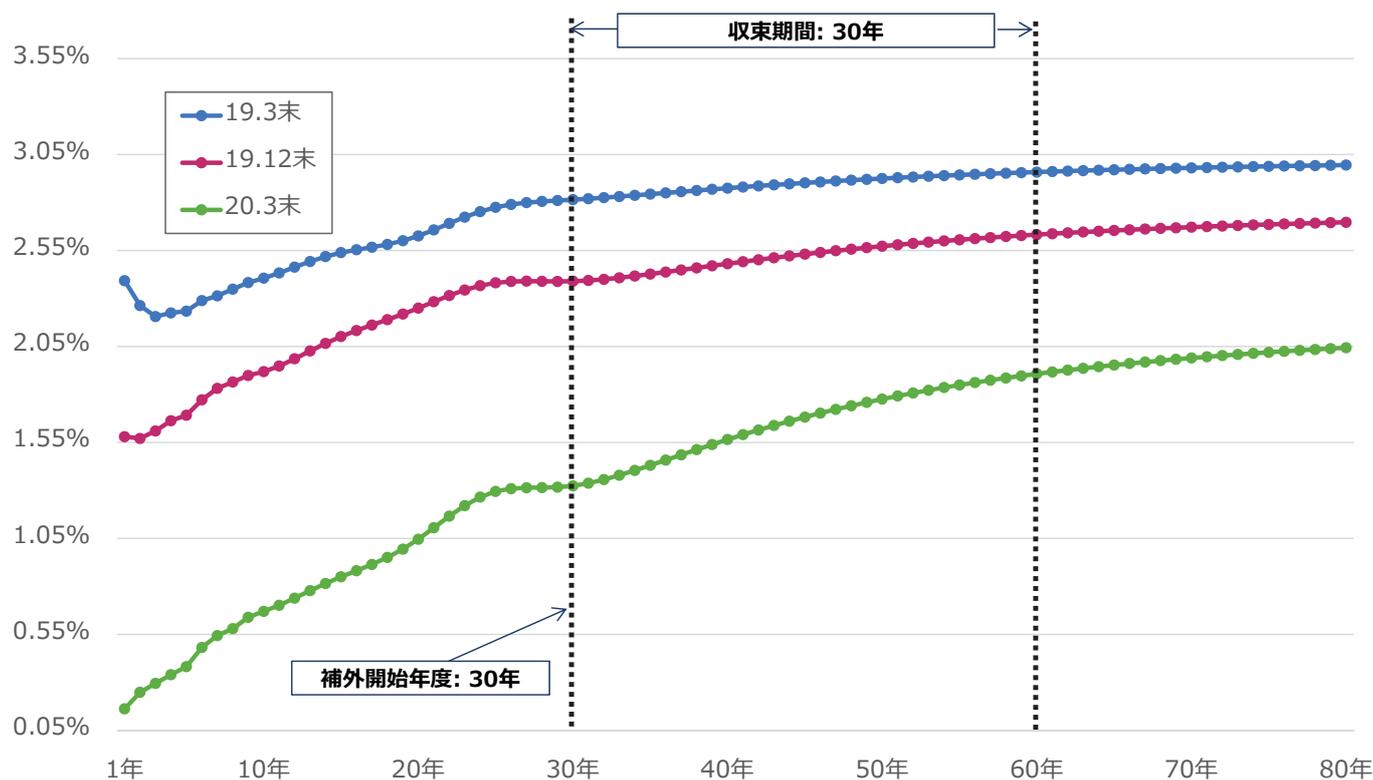
米国債レートの推移（パーレート）



19.3末 19.4末 19.5末 19.6末 19.7末 19.8末 19.9末 19.10末 19.11末 19.12末 20.1末 20.2末 20.3末

	19.3末	19.4末	19.5末	19.6末	19.7末	19.8末	19.9末	19.10末	19.11末	19.12末	20.1末	20.2末	20.3末
10年	2.41%	2.50%	2.13%	2.01%	2.02%	1.50%	1.67%	1.69%	1.78%	1.92%	1.51%	1.15%	0.67%
20年	2.63%	2.74%	2.38%	2.31%	2.30%	1.77%	1.92%	1.99%	2.07%	2.25%	1.82%	1.47%	1.05%
30年	2.82%	2.93%	2.57%	2.53%	2.53%	1.96%	2.11%	2.18%	2.21%	2.39%	2.00%	1.68%	1.32%

リスクフリーレートの推移（米ドル/パーセント換算）



(注) 上記のリスクフリーレートは、60年目のフォワードレートが終局金利（3.5%）に収束するように、Smith-Wilson法により補外

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

49

連結：要約財務諸表

		(億円)	FY2018	FY2019	前年度比	
生命保険事業	経常収益		14,643	16,047	+1,403	+9.6%
	経常利益		782	943	+161	+20.7%
損害保険事業	経常収益		1,151	1,217	+66	+5.8%
	経常利益		68	80	+11	+17.0%
銀行事業	経常収益		460	502	+42	+9.2%
	経常利益		95	106	+10	+11.4%
その他*	経常収益		36	46	+9	+26.3%
	経常利益		△8	△12	△4	—
グループ連結	経常収益		16,291	17,814	+1,522	+9.3%
	経常利益		938	1,118	+180	+19.2%
	親会社株主に 帰属する 当期純利益		620	744	+123	+19.9%

* 持株会社（連結財務諸表提出会社）、介護事業およびベンチャーキャピタル事業にかかる損益と内部取引調整
FY18.2Qよりソニーフィナンシャルベンチャーズ、FY18.4QよりSFV・GB投資事業有限責任組合、FY19.2QよりSmartLink Network Europe B.V.、FY19.4Qよりソニーライフ・ウィズ生命（旧ソニーライフ・エイゴン生命）およびSA Reinsuranceを含む

(注) 包括利益：FY2018・・・574億円、FY2019・・・621億円

		(億円)	19.3末	20.3末	前年度末比	
グループ連結	純資産		6,568	6,919	+351	+5.3%
	総資産		134,682	151,257	+16,574	+12.3%

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

50

ソニー生命：要約財務諸表（単体）

(億円)	FY2018	FY2019	前年度比	
経常収益	14,642	15,801	+1,158	+7.9%
保険料等収入	11,361	13,308	+1,947	+17.1%
資産運用収益	2,789	1,937	△852	△30.6%
利息及び配当金等収入	1,669	1,818	+148	+8.9%
為替差益	134	—	△134	△100.0%
特別勘定資産運用益	879	—	△879	△100.0%
経常費用	13,844	14,913	+1,069	+7.7%
保険金等支払金	4,572	5,119	+546	+12.0%
責任準備金等繰入額	7,047	6,942	△105	△1.5%
資産運用費用	246	681	+434	+176.5%
有価証券評価損	40	63	+22	+56.9%
金融派生商品費用	139	—	△139	△100.0%
為替差損	—	63	+63	—
特別勘定資産運用損	—	459	+459	—
事業費	1,469	1,564	+94	+6.4%
経常利益	798	887	+89	+11.2%
当期純利益	496	567	+71	+14.4%

(億円)	19.3末	20.3末	前年度末比	
有価証券残高	95,238	106,299	+11,060	+11.6%
責任準備金残高	92,684	99,598	+6,914	+7.5%
純資産	5,139	5,395	+256	+5.0%
その他有価証券評価差額金	1,227	1,238	+11	+0.9%
総資産	103,801	112,371	+8,569	+8.3%
特別勘定資産*	13,007	13,239	+232	+1.8%

(億円)	FY2018	FY2019	前年度比	
資産運用損益（一般勘定）	1,663	1,715	+52	+3.1%

* 20.3末は、一般勘定貸（17億円）を含む

ソニー損保：要約財務諸表・種目別保険引受の状況

(億円)	FY2018	FY2019	前年度比	
経常収益	1,151	1,217	+66	+5.8%
保険引受収益	1,131	1,197	+65	+5.8%
資産運用収益	18	19	+0	+4.2%
経常費用	1,082	1,136	+54	+5.0%
保険引受費用	784	823	+39	+5.0%
営業費及び一般管理費	297	312	+15	+5.1%
経常利益	68	80	+11	+17.0%
保険引受利益	50	61	+11	+22.1%
当期純利益	49	58	+8	+16.2%

(億円)	19.3末	20.3末	前年度末比	
責任準備金残高	1,278	1,391	+113	+8.9%
純資産	347	377	+29	+8.6%
総資産	2,196	2,348	+152	+6.9%

◆ 元受正味保険料

(注)「傷害」には医療保険を含む。

(百万円)	FY2018	FY2019	増減率
火災	616	2,275	+269.2%
海上	—	—	—
傷害	8,823	9,253	+4.9%
自動車	102,758	107,606	+4.7%
自賠責	—	—	—
合計	112,198	119,135	+6.2%

◆ 正味収入保険料

(百万円)	FY2018	FY2019	増減率
火災	265	1,284	+384.6
海上	△0	0	—
傷害	8,872	9,044	+1.9%
自動車	102,458	107,311	+4.7%
自賠責	1,505	1,712	+13.8%
合計	113,101	119,352	+5.5%

◆ 正味支払保険金

(百万円)	FY2018	FY2019	増減率
火災	15	205	—
海上	10	△3	—
傷害	3,009	3,249	+8.0%
自動車	52,223	55,518	+6.3%
自賠責	1,350	1,346	△0.3%
合計	56,608	60,315	+6.5%

ソニー銀行：要約財務諸表・格付け別有価証券残高

◆ 連結

(億円)	FY2018	FY2019	前年度比	
経常収益	460	502	+42	+9.2%
経常利益	95	106	+10	+11.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	63	70	+7	+11.4%

◆ 単体

(億円)	FY2018	FY2019	前年度比	
経常収益	417	453	+36	+8.8%
業務粗利益	245	271	+25	+10.6%
資金運用収支	233	247	+13	+6.0%
役務取引等収支	△22	△9	+12	-
その他業務収支	34	33	△0	△1.5%
営業経費	159	177	+18	+11.8%
業務純益	85	93	+7	+9.0%
経常利益	86	95	+8	+10.2%
当期純利益	60	66	+6	+10.2%

(億円)	19.3末	20.3末	前年度末比	
純資産	872	773	△99	△11.4%
_{その他有価証券 評価差額金}	39	△102	△142	-
総資産	28,609	30,794	+2,185	+7.6%

◆ 格付け別有価証券残高（単体）

(億円)	19.3末	20.3末	前年度末比	
AAA	2,966	3,081	+114	+3.9%
AA	773	674	△99	△12.8%
A	2,880	2,773	△106	△3.7%
BBB	244	289	+45	+18.8%
格付けなし	100	214	+114	+113.9%
合計	6,964	7,033	+68	+1.0%

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

53

ソニー銀行：業績（社内管理ベース）

◆ 社内管理ベース

- ・ 資金収支：住宅ローン実行増加にともなう貸出金利息の増加などにより、増加。
- ・ 手数料等収支：住宅ローンの取扱い手数料収入の増加などにより、改善。

(億円)	FY2018	FY2019	前年度比	
業務粗利益	244	270	+25	+10.6%
資金収支*1 ①	255	264	+8	+3.4%
手数料等収支*2 ②	△17	△5	+12	-
その他収支*3	7	12	+5	+72.0%
コアベース業務粗利益(A) =①+②	237	258	+20	+8.8%
営業経費等 ③	159	178	+18	+11.5%
コアベース業務純益 =(A)-③	78	80	+2	+3.1%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

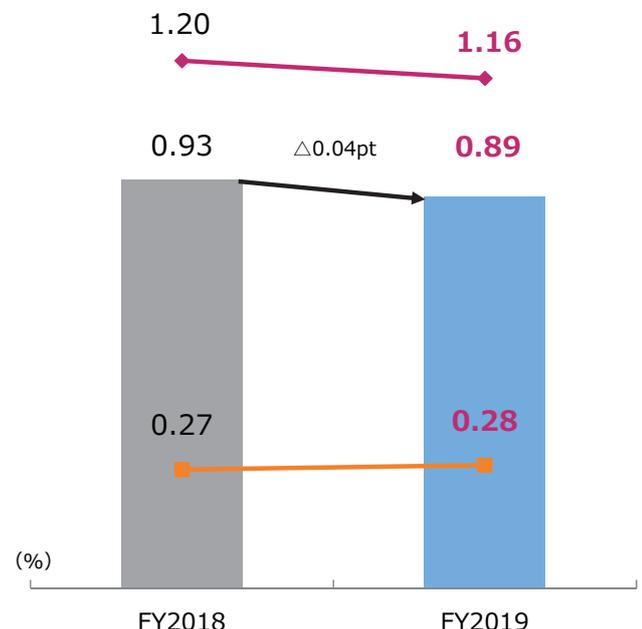
- *1 資金収支 …… 資金運用収支+その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益（為替スワップ収益等）
- *2 手数料等収支 … 役務取引等収支+その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益
- *3 その他収支 …… その他業務収支から *1 と *2 の調整分を控除したもの
（主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益）

■ コアベース

社内管理ベースのその他収支（主な内容は債券関係損益およびデリバティブ
関連損益）を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

参考
資金利ざや
（社内管理ベース）の推移

◆ 資金運用利回り ■ 資金調達利回り ■ 資金利ざや



(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

54



お問い合わせ先：

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 IR部
TEL：03-5290-6500（代表）